

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月25日

【事業年度】 第66期(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

【会社名】 古野電気株式会社

【英訳名】 FURUNO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古野 幸男

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市芦原町9番52号

【電話番号】 0798 - 63 - 1035

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 井澤 亮三

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田和泉町2番地6今川ビル

【電話番号】 03 - 5687 - 0411(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役東京支社長 和田 豊

【縦覧に供する場所】 古野電気株式会社東京支社  
(東京都千代田区神田和泉町2番地6今川ビル)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
売上高 (百万円)	71,605	75,666	85,966	89,720	78,674
経常利益 (百万円)	2,142	2,396	2,840	3,362	1,458
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失( ) (百万円)	1,564	660	909	2,624	1,262
包括利益 (百万円)	3,699	3,494	1,271	194	184
純資産額 (百万円)	34,697	38,011	37,305	36,581	36,321
総資産額 (百万円)	72,672	80,074	83,795	78,464	75,724
1株当たり純資産額 (円)	1,069.76	1,163.53	1,169.69	1,148.18	1,141.82
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	49.61	20.92	28.85	83.27	40.06
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.4	45.8	44.0	46.1	47.5
自己資本利益率 (%)	4.9	1.9	2.5	7.2	3.5
株価収益率 (倍)	9.7	32.0	42.4	8.2	19.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	770	1,209	2,913	1,258	6,417
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,384	2,793	3,974	2,612	4,152
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,802	3,229	2,227	2,811	2,201
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	9,415	12,707	9,861	10,441	10,124
従業員数	2,803	2,815	2,930	2,905	2,894
[ 外、平均臨時雇用者数 ] (人)	[ 36 ]	[ 36 ]	[ 38 ]	[ 32 ]	[ 40 ]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失( )」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )」としております。  
3 第62期、第65期及び第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。第63期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月
売上高 (百万円)	56,219	54,778	62,443	64,436	59,198
経常利益 (百万円)	1,240	1,034	2,363	1,257	1,048
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	1,179	675	564	1,371	1,624
資本金 (百万円)	7,534	7,534	7,534	7,534	7,534
発行済株式総数 (株)	31,894,554	31,894,554	31,894,554	31,894,554	31,894,554
純資産額 (百万円)	22,544	21,878	21,706	21,781	23,410
総資産額 (百万円)	57,327	59,686	66,400	62,214	61,752
1株当たり純資産額 (円)	714.68	693.57	688.81	691.20	742.88
1株当たり配当額 (円)	7.00	8.00	8.00	10.00	8.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(2.50)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( ) (円)	37.38	21.42	17.91	43.52	51.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.3	36.7	32.7	35.0	37.9
自己資本利益率 (%)	5.4	3.0	2.6	6.3	7.2
株価収益率 (倍)	12.8	31.3	68.3	15.6	14.8
配当性向 (%)	18.7	-	-	23.0	15.5
従業員数 (人)	1,691	1,695	1,745	1,740	1,731
[外、平均臨時雇用者数] (人)	[20]	[20]	[19]	[19]	[20]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第62期、第65期及び第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。第63期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社(昭和26年5月23日設立、昭和55年1月4日商号を水産電気工業株式会社から古野電気株式会社に変更)は、昭和55年3月1日を合併期日として、旧古野電気株式会社を経営合理化等の目的で形式上吸収合併いたしました。

しかしながら、合併前の当社は、魚群探知機を製造し、その全製品を被合併会社に納品するなど、被合併会社の製品製造の一部を担っていたにすぎず、また、事業規模も同社と比較して小規模であり、合併後も実質上は被合併会社である旧古野電気株式会社があるまま存続していると同様の状態でありますので、以下の記載は実質上の存続会社について記述いたします。

年月	沿革
昭和13年4月	故古野清孝が長崎県南高来郡口之津町に古野電気商会を創業し、船舶電気工事業を開始
昭和23年12月	魚群探知機の開発・実用化に成功したのを機に、故古野清孝、現 常任相談役 古野清賢及び両名の父・故古野清照の出資により合資会社古野電気工業所(現 古野興産株式会社)を創立し、長崎市に本社をおき、魚群探知機の製造販売を開始
昭和30年8月	当社設立、合資会社古野電気工業所の事業一切を継承
昭和36年12月	西宮工場 第1期工事完成(兵庫県西宮市)
昭和39年5月	本社を西宮市に移転
昭和43年12月	西宮本社社屋完成
昭和49年7月	ノルウェーにFURUNO NORGE A/S設立
昭和53年10月	米国にFURUNO U.S.A., INC.設立
昭和54年4月	英国にFURUNO(UK)LTD.設立
昭和54年12月	三木工場 第1期工事完成(兵庫県三木市)
昭和55年3月	経営合理化等の目的で、旧水産電気工業株式会社(本店 兵庫県西宮市)に吸収合併
昭和57年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
昭和59年8月	大阪証券取引所市場第一部に指定替え
昭和59年10月	協立電波株式会社(本社 東京都八王子市)を買収
昭和62年10月	デンマークにFURUNO DANMARK A/S設立
平成元年11月	フルノINTセンター(兵庫県西宮市)完成

年月	沿革
平成2年10月	フランスにFURUNO FRANCE S.A.設立
平成4年7月	スペインにFURUNO ESPAÑA S.A.設立
平成4年7月	フルノ近畿販売株式会社(本社 三重県伊勢市)設立
平成5年1月	フルノ北海道販売株式会社(本社 札幌市中央区)設立
平成7年12月	ISO9001の認証を取得(船用機器事業部)
平成8年6月	ISO9001/EN46001の認証を取得(応用機器事業部 現システム機器事業部)
平成8年11月	国内販売子会社としてフルノ西日本販売株式会社(本社 長崎県長崎市)、フルノ南日本販売株式会社(本社 宮崎県南那珂郡南郷町)、フルノ四国販売株式会社(本社 高知県高知市)、フルノ日本海販売株式会社(本社 石川県金沢市)及びフルノ東北販売株式会社(本社 宮城県石巻市)設立
平成9年3月	ISO9001の認証を取得(システム機器事業部)
平成10年9月	ISO9001の認証を取得(航機事業部 現航空・防衛事業部)
平成11年12月	ISO14001の認証を取得(三木工場)
平成13年3月	フルノ近畿販売株式会社、フルノ四国販売株式会社及びフルノ日本海販売株式会社を統合し、フルノ関西販売株式会社(本社 三重県伊勢市)設立
平成13年3月	ISO14001の認証を取得(西宮本社)
平成15年8月	フィンランドにFURUNO FINLAND OY設立
平成15年10月	中国に古野香港有限公司設立
平成16年3月	フルノ東北販売株式会社がフルノ北海道販売株式会社を吸収合併し、社名をフルノ北日本販売株式会社(本社 札幌市中央区)に変更
平成17年3月	フルノ西日本販売株式会社がフルノ南日本販売株式会社を吸収合併し、社名をフルノ九州販売株式会社(本社 長崎県長崎市)に変更
平成17年6月	ドイツにFURUNO DEUTSCHLAND GmbH 設立
平成19年9月	フランスのFURUNO FRANCE S.A.は、社名をFURUNO FRANCE S.A.S.に変更
平成21年2月	米国のeRide, INC.を買収
平成21年2月	ギリシャにFURUNO HELLAS LTD.設立
平成21年3月	フルノ北日本販売株式会社を吸収合併
平成21年5月	協立電波株式会社を清算
平成21年12月	ギリシャのFURUNO HELLAS LTD.は、社名をFURUNO HELLAS S.A.に変更
平成22年6月	シンガポールのRICO (PTE) LTDを買収
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所市場第一部に上場
平成27年4月	シンガポールのRICO (PTE) LTDは、社名をFURUNO SINGAPORE PTE LTDに変更
平成27年10月	中国にFURUNO CHINA CO., LIMITED設立

(注) 登記上の本店所在地は、設立時から昭和55年5月27日(合併登記完了日)まで、長崎県南高来郡口之津町丁4160番地でありました。

(参考) 形式上の存続会社である古野電気株式会社(旧水産電気工業株式会社)の合併前の沿革は、次のとおりであります。

年月	沿革
昭和26年5月	資本金1,000千円で神戸市長田区に設立(商号 水産電気工業株式会社)し、魚群探知機の製造を開始
昭和46年6月	資本金を4,000千円に増資
昭和47年7月	資本金を8,000千円に増資
昭和48年7月	資本金を10,000千円に増資
昭和55年1月	商号を古野電気株式会社に変更、本店を兵庫県西宮市に移転
昭和55年2月	資本金を30,000千円に増資
昭和55年2月	資本金を110,000千円に増資
昭和55年3月	旧古野電気株式会社を形式上吸収合併(合併後の資本金635,000千円)

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社31社、非連結子会社5社及び関連会社2社で構成されており、超音波及び電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、船用電子機器及び産業用電子機器の製造販売を主たる事業としております。

当社グループの主な事業の内容と、当社及び関係会社の位置づけは次のとおりであります。

なお、以下の事業区分はセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

#### 船用事業

主要な製品は航海機器、漁業機器及び無線通信装置等であります。

当社が製造・販売するほか、FURUNO FINLAND OY及び古野香港有限公司が製造しており、主に国内はフルノ九州販売(株)、フルノ関西販売(株)、海外はFURUNO U.S.A., INC.、FURUNO(UK)LTD.、FURUNO DANMARK A/S、FURUNO NORGE A/S、FURUNO FRANCE S.A.S.、FURUNO ESPAÑA S.A.、FURUNO DEUTSCHLAND GmbH、FURUNO HELLAS S.A.及びFURUNO SINGAPORE PTE LTD等が販売しております。

#### 産業用事業

主要な製品は、医療機器、ITS機器、GPS機器及び航空機用電子装置等であります。

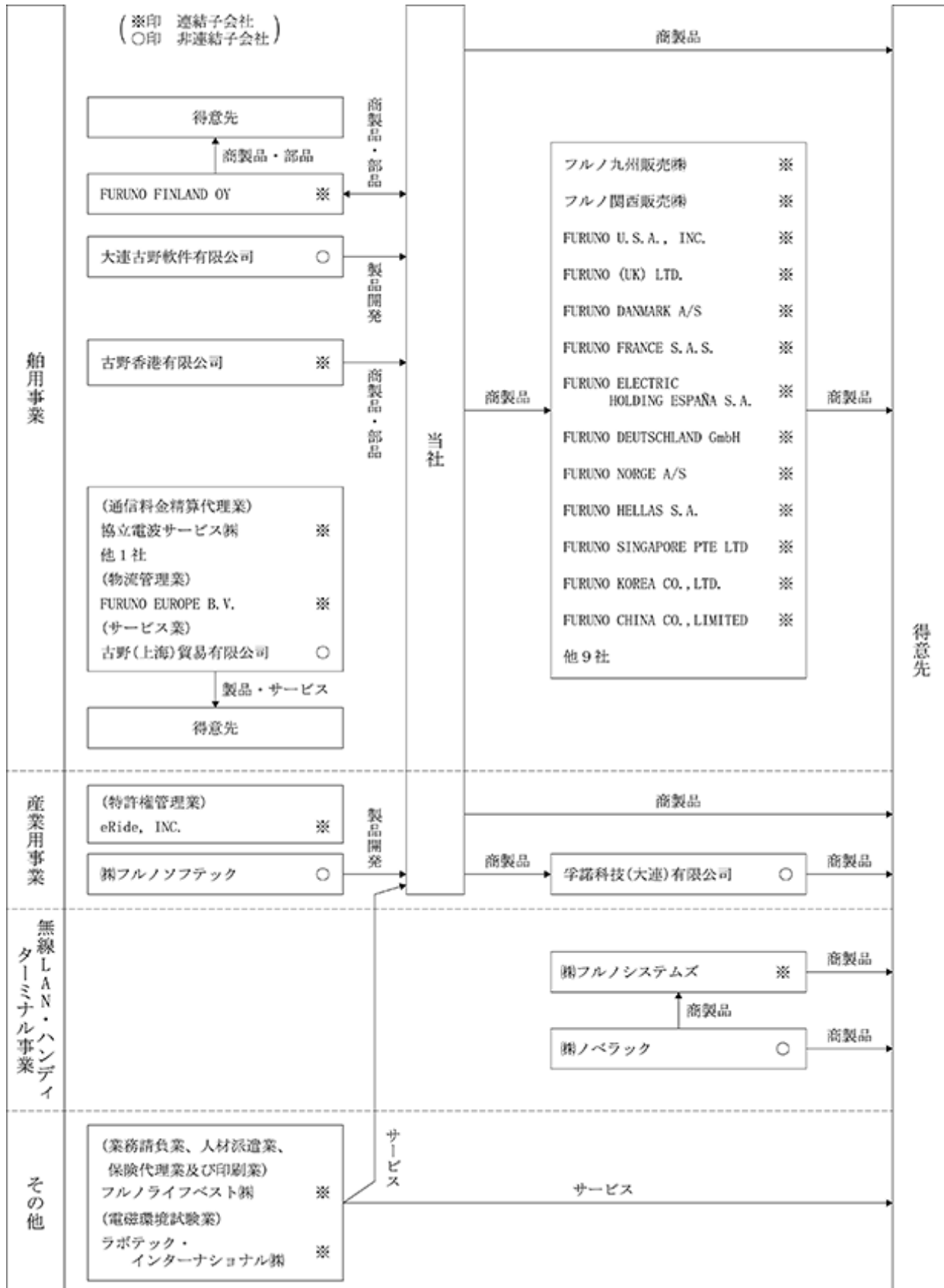
#### 無線LAN・ハンディターミナル事業

(株)フルノシステムズが主に無線LANシステム、ハンディターミナルなどの製造・販売をしております。

#### その他

主に、ラボテック・インターナショナル(株)が電磁環境試験事業を行っております。

事業の系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 協立電波サービス(株)	東京都港区	10	通信料金の精算	100	役員の兼任 2(2)
フルノ九州販売(株)	長崎県長崎市	60	船用電子機器の販売 サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 2(2)
フルノ関西販売(株)	神戸市中央区	52	船用電子機器の販売 サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 3(2)
(株)フルノシステムズ	東京都墨田区	90	情報関連機器の製造 販売	100	当社製品の販売 役員の兼任 2(1)
フルノライフベスト(株)	兵庫県西宮市	10	業務請負、人材派 遣、保険代理業及び 印刷業	100	当社業務の請負 役員の兼任 3(2)
FURUNO U.S.A., INC.	CAMAS, U.S.A.	\$ 2,000,000	船用電子機器の販売 サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 4(3)
FURUNO (UK) LTD.	Havant, U.K.	200,000	船用電子機器の販売 サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 3(2)
FURUNO LEASING LTD.	Havant, U.K.	100,000	船用電子機器のリー ス販売	100 (100)	当社製品のリース販売 役員の兼任 3(2)
FURUNO DANMARK A/S	HVIDOVRE, DENMARK	Dkr.15,000,000	船用電子機器の販売 サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 3(2)
FURUNO SVERIGE AB	V. FRONELUNDA, SWEDEN	Skr.1,000,000	船用電子機器の販売 サービス	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任 2(1)
FURUNO POLSKA Sp.Zo.o.	GDYNIA, POLAND	PLN350,000	船用電子機器の販売 サービス	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任 なし
FURUNO EURUS LLC	St. Petersburg, Russian	RUB10,000	船用電子機器の販売 サービス	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任 なし
FURUNO FRANCE S.A.S.	BORDEAUX, FRANCE	EUR3,048,980	船用電子機器の販売 サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 3(2)
FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S.A.	MADRID, SPAIN	EUR2,404,040	株式の所有	100	役員の兼任 4(3)
FURUNO ESPAÑA S.A.	MADRID, SPAIN	EUR601,012	船用電子機器の販売 サービス	70 (70)	当社製品の販売 役員の兼任 4(3)
FURUNO NORGE A/S	AALESUND, NORWAY	Nkr.3,600,000	船用電子機器の販売 サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 4(3)
FURUNO FINLAND OY	ESPOO, FINLAND	EUR2,300,000	船用電子機器の販売 サービス	100	当社製品の製造販売 役員の兼任 3(1)
古野香港有限公司	香港, 中国	\$ 4,787,652	船用電子機器の製造	100	当社製品の製造 役員の兼任 3(2)
FURUNO DEUTSCHLAND GmbH	Rellingen, Germany	EUR2,000,000	船用電子機器の販売 サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 3(2)
FURUNO EUROPE B.V.	Ridderkerk, Netherlands	EUR100,000	物流管理業	100	当社製品の物流管理 役員の兼任 4(3)
eRide, INC. (注)4	San Francisco, U.S.A.	\$ 15,422,647	特許権管理	100	役員の兼任 3(1)
FURUNO HELLAS S.A.	Glyfada, Greece	EUR1,841,400	船用電子機器の販売 サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 4(3)
FURUNO BROADBAND SERVICE CENTER ApS	HVIDOVRE, DENMARK	Dkr.125,000	通信料金の精算	100 (100)	役員の兼任 なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
FURUNO SINGAPORE PTE LTD	SINGAPORE	SG\$2,502,400	船用電子機器の販売 サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 4(2)
ラボテック・インターナショナル(株)	兵庫県西宮市	50	電磁環境測定業	100	当社製品の測定 役員の兼任 3(2)
FURUNO (CYPRUS) LTD	Limassol, CYPRUS	EUR10,000	船用電子機器の販売 サービス	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任 4(4)
FURUNO ITALIA S.R.L.	Gatteo Mare, Italy	EUR5,000,000	船用電子機器の販売 サービス	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任 4(3)
FURUNO CHINA CO., LIMITED	香港, 中国	HK\$30,000,000	船用電子機器の販売 サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 4(2)
FURUNO PANAMA, S.A.	Panama	\$ 750,000	船用電子機器の販売 サービス	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任 3(3)
PT.FURUNO ELECTRIC INDONESIA	Indonesia	IDR2,921,400	船用電子機器の販売 サービス	100 (99)	当社製品の販売 役員の兼任 4(4)
FURUNO KOREA CO., LTD.	Busan, Korea	KRW1,200,000,000	船用電子機器の販売 サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 5(4)

- (注) 1 議決権の所有割合の( )書は、間接所有の内書であります。  
2 役員の兼任の( )書は、当社職員数の内書であります。  
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
4 上記のうち特定子会社に該当する会社はeRide, INC.であります。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
船用事業	2,288	[26]
産業用事業	290	[6]
無線LAN・ハンディターミナル事業	87	[4]
その他	54	[2]
全社(共通)	175	[2]
合計	2,894	[40]

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者は[ ]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成29年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,731 [20]	43.5	14.3	5,946,734

セグメントの名称	従業員数(人)	
船用事業	1,266	[12]
産業用事業	290	[6]
全社(共通)	175	[2]
合計	1,731	[20]

(注) 1. 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者は[ ]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、古野電気労働組合と称し上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業組合連合会に加盟しております。

平成29年2月28日現在の組合員数は891人であり、労使間は極めて安定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、先進国を中心に緩やかな回復傾向が続きました。米国では企業業績が堅調であり、個人消費も底堅く推移し景気は緩やかに回復しました。欧州も個人消費の伸びや好調な製造業など内需拡大を背景にドイツやフランスの経済成長率が高まった他、スペインでは高成長が継続し、英国でも景気の回復が進むなど、欧州全体で景気回復が続きました。アジア経済も輸出回復に加えて内需も底堅く推移するなど持ち直しの動きがみられましたが、中国は総じてみれば横ばい圏での推移となりました。わが国経済は、雇用・所得情勢が堅調な中、個人消費が持ち直し、輸出の回復などを背景に企業収益も改善に向かうなど景気は緩やかな回復が続きました。

このような経済環境の中、当社グループの関連する市場においては、商船市場は新船建造の需要が伸び悩みましたが、プレジャーボート市場は小型艇を中心に需要の回復傾向が続きました。当連結会計年度に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ111円及び121円であり、前年同期に比べ米ドルは約8%、ユーロは約10%の円高水準で推移しました。

当社グループにおいては、成長市場の開拓や販売拡大に取り組み、ETC車載器などが好調に推移した産業用事業や、無線LAN・ハンディターミナル事業は売上が増加しました。一方、主力である船用事業は円高の影響などもあり、海外を中心に売上が減少しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は786億7千4百万円（前年同期比12.3%減）、売上総利益は265億3百万円（前年同期比10.6%減）となりました。販売費及び一般管理費は研究開発費が減少したことなどにより前年同期に比べて17億5千4百万円減少し、249億6千8百万円となりましたが、売上高に占める比率が2.0ポイント増加したことから、営業利益は15億3千4百万円（前年同期比47.3%減）、経常利益は14億5千8百万円（前年同期比56.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億6千2百万円（前年同期比51.9%減）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

#### 船用事業

船用事業の分野では、商船市場向けの売上は国内ではほぼ前年同期並みの水準となりましたが、アジアや欧州など海外では減少しました。漁業市場向けの売上は、国内・海外とも伸び悩みました。この結果、船用事業の売上高は611億6百万円（前年同期比16.8%減）、セグメント利益は2億5千7百万円（前年同期比92.5%減）となりました。

#### 産業用事業

産業用事業の分野では、ETC車載器の販売が好調で売上が大幅に増加した他、周波数発生装置、骨密度測定装置の売上が増加しました。生化学自動分析装置は中小型の売上が増加しましたが大型が低調であり、生化学自動分析装置全体でも売上が減少しました。この結果、産業用事業の売上高は142億6百万円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益は6億6千1百万円（前年同期のセグメント損失は9億2千7百万円）となりました。

#### 無線LAN・ハンディターミナル事業

無線LAN・ハンディターミナル事業は、文教市場向けを中心に無線LANアクセスポイントの販売が好調であったことなどにより、売上高は31億5千8百万円（前年同期比13.7%増）、セグメント利益は3億6千万円（前年同期比88.7%増）となりました。

#### その他

その他の売上高は2億3百万円（前年同期比37.6%増）、セグメント利益は1億4千6百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが64億1千7百万円増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フローが41億5千2百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが22億1百万円、それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して3億1千7百万円減少し10億2千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は64億1千7百万円となりました（前連結会計年度比410.1%増）。これは主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費を計上したこと並びに売上債権が減少したことによるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は41億5千2百万円となりました（前連結会計年度は26億1千2百万円の減少）。これは主に有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得によるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は22億1百万円となりました（前連結会計年度は28億1千1百万円の増加）。これは主に借入金の減少によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
船用事業	37,553	13.3
産業用事業	13,503	+4.9
無線LAN・ハンディターミナル事業	-	-
その他	-	-
合計	51,057	9.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
船用事業	12,857	22.6
産業用事業	163	+93.9
無線LAN・ハンディターミナル事業	730	14.1
その他	65	10.3
合計	13,816	21.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
船用事業	-	-	-	-
産業用事業	2,288	+796.9	3,340	+113.2
無線LAN・ハンディターミナル事業	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	2,288	+796.9	3,340	+113.2

- (注) 1 当社グループは見込生産を主としておりますが、産業用事業セグメントにおける航空機用電子装置については受注生産を実施しているため、航空機用電子装置についてのみ記載しております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
船用事業	61,106	16.8
産業用事業	14,206	+6.3
無線LAN・ハンディターミナル事業	3,158	+13.7
その他	203	+37.6
合計	78,674	12.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その割合が100分の10以上に該当する相手先がないため記載を省略しております。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の世界経済は、米国新政権の不確実性や英国のEU離脱交渉の本格化など先行きに不透明感はあるものの、先進国が景気を下支えし、世界経済全体では引き続き緩やかな回復を維持することが見込まれます。

当社グループの主力市場である船用事業の分野につきましては、商船市場では新船建造の需要低迷が続いているものの、世界経済の回復が進みつつあり船舶の需給調整も進んでいることから、底入れに向かう見通しです。今後は新たな規制に対応するための需要なども見込まれることから、新造船需要の取り込みに加えて、リプレース需要や規制対応による需要の取り込みを積極的に進めてまいります。漁業市場向けでは、先進国市場向けには資源管理型漁業に対応する高付加価値なシステムの拡販を進めるとともに、新興国漁業市場の開拓を行い販売拡大を図ります。さらに、衛星通信や気象観測など新たな分野の育成を強化し、事業領域の拡大を積極的に推進してまいります。

産業用事業の分野につきましては、普及が本格化しているETC2.0の需要に対応し、事業買収により獲得した資産も活用しながらETC車載器事業のさらなる拡大強化を進めてまいります。生化学自動分析装置を中心とする医療機器では、販売力の強化を図り新製品の拡販に努めてまいります。さらに、通信・GNSSなど技術の強みを生かした魅力あるソリューションの提供にも取り組んでまいります。

無線LAN・ハンディターミナル事業の分野につきましては、国の支援を受け、無線LANシステムの整備が文教を始め観光・防災などで急速に進みつつあることから、新製品を積極的に市場に投入し事業の拡大を進めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)市場環境の変化について

当社グループは、日本、アジア、欧州、米州等の様々な国・地域に商品を供給しております。従って、これら国・地域の経済状況の変化や、対象市場での当社商品に対する需要の変化が当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2)為替変動について

当社グループは、海外子会社及び代理店を経由して海外市場へ販売を行っており、連結売上高に占める海外売上高の割合は当連結会計年度において57.3%と高い状況にあります。このため、当社グループの業績及び財務状況は為替変動による影響を受けております。為替予約等により為替相場の変動による影響を最小限に抑える努力を行っておりますが、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、円建てでの販売を行っている製品は、為替変動により現地顧客の購買意欲が左右される可能性があります。

また当社グループの連結損益計算書、連結貸借対照表については、海外子会社の現地通貨ベースの売上高、損益及び資産の円換算為替相場が大幅な円高となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3)船用事業への依存について

当社グループの連結売上高に対する船用事業の売上高比率は当連結会計年度において77.7%と、依存度の高い状況が続いております。対象となる漁業市場は資源減少に伴い世界的に漁獲高・漁船数の管理が強化されており、商船市場はこれまで大きな景気変動を繰り返しております。またプレジャー市場は欧米の景気及び個人消費動向に影響を受けま

す。漁船市場における管理漁業化の一層の進展や商船需給の悪化、欧米諸国の景気の悪化などに伴い、船用電子機器の需要が縮小する可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 知的財産権について

当社グループにとって、事業の優位性を確保するため、開発する製品や技術について知的財産権による保護に努めておりますが、当社グループが保有する知的財産権に対し異議申立がなされたり、無効請求がなされる可能性があります。また、知的財産権により保護されている第三者の技術を利用したい場合に、そのライセンスを受けられない可能性や、不利な条件でのライセンスしか受けられない可能性があります。加えて、当社グループが知的財産権に関し訴訟を提起されたり、当社グループが自らの知的財産権を保全するために訴訟を提起しなければならない可能性があります。このような訴訟には、多額の費用と経営資源が費やされる可能性があります。また、当社グループが第三者の知的財産権を侵害しているとの申立が認められた場合には、当社グループが特定の技術を全く利用できない可能性や多額の損害賠償を負う可能性があり、結果として当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 価格競争について

当社グループの市場における価格競争は、船用電子機器、産業用電子機器とも大変厳しくなっており、今後もこの傾向は継続するものと予想されます。当社グループは、製造コストの削減に努めるとともに、高付加価値商品の拡販などにより、かかる価格低下傾向に対処しております。しかしながら、新たな競合先の台頭、競合他社の低価格商品の投入等により、さらに価格競争が激化し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 人材の確保について

当社グループの将来の成長・発展は、科学・技術、マネジメント分野などでの優秀な人材の確保に大きく依存しております。当社グループは、事業の拡大やグローバル推進を図るため、積極的な採用活動を行っておりますが、有能な人材の需要は供給を上回っているため、人材確保における競争は高まっております。こうした状況下、在籍している従業員の流出防止や新たな人材の獲得ができない場合は、当社グループの事業計画の遂行、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 災害について

当社グループの本社・研究開発拠点・主要工場は兵庫県南部に集中しており、1995年の阪神淡路大震災に際しては業務遂行に大きな影響を受けました。この経験を基に地震対策の見直しを実施しておりますが、もし今後想定される南海大地震などの広域大地震が発生した場合は大きな影響を受ける恐れがあります。また、火災、洪水等の地震以外の災害やテロ行為、コンピュータウィルスによる攻撃が起こった場合、当社グループの拠点の設備が大きな被害を被り、その一部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備の修復のために多額の費用が発生する可能性があります。結果として、当社グループの事業計画の遂行、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、多年にわたる研究により培った、超音波、電磁波を中心としたセンサー技術の一層の深耕、拡大をはかるとともに、それをより幅広く展開活用するため、長期的視野にたって、無線通信技術、情報処理技術、画像処理技術、メカトロニクス技術などの研究開発を進めております。これらの研究開発は当社の技術研究所及び各事業部門の開発部署で行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は42億5千3百万円であり、売上高に対する比率は5.4%であります。

セグメント別の主な研究開発活動を示すと次のとおりであります。

### (1) 船用事業

#### 商船市場向け機器

3,000総トン以上の外航船舶に装備される簡易型航海情報記録装置(S-VDR)の新商品「型式：VR-7000S」を開発しました。本商品は、陸上から本体の記録データを取得できるリモートイクストラクト機能を具備しており、既にS-VDRを設置している船舶でも換装して使用することができます。

衛星通信システムについては、静止衛星を利用したVSAT (Very Small Aperture Terminal) 2機種を開発しました。Kuバンド(10.7 - 14.5 GHz)用の「型式：FV-110」とKaバンド(19.2 - 30 GHz)用の「型式：FV-110GX」は、いずれも直径1.03mの主反射器を直径1.3m、高さ1.5mのレドームに収めているほか、アンテナと制御ユニット間を同軸ケーブル一本で接続できるようにするなど、装備性を向上しています。Kaバンド用の「型式：FV-110GX」は、Inmarsat GX (Global Xpress) サービス専用モデルですが、バックアップ回線としてLバンドを使用するInmarsat FB (Fleet Broadband) サービスと組み合わせることで、通信の冗長性を高めたInmarsat FX (Fleet Xpress) サービスにも対応しています。

衛星電波と角速度センサー、加速度センサーを活用して方位を検知・出力するサテライトコンパスの新商品として、「型式：SC-70」「型式：SC-130」2機種を開発しました。本商品は、GPSに加えてGLONASS (ロシア)、Galileo (ヨーロッパ)の2つの衛星システムを利用することで、方位精度とロバスト性能を向上しました。国際規格であるGPS (GPS測位装置 IEC-61108-1)、THD (方位伝達装置 ISO-22090-3)及びROTI (回頭角速度表示装置 ISO-20672)の型式検定を取得した結果、各種センサーとして漁船だけでなく商船でも利用できるようになりました。

#### 漁業市場向け機器

国内外の漁船向けに高性能グラフ魚探「型式：FCV-2100」を開発しました。本商品は、中周波スプリットビーム(複数のビームで魚の深度と方向を探知する方式)と当社独自技術「TruEcho CHIRP(TM)」(読み=トウルエコー・チャープ)を融合することで、魚体長計測性能の向上と高精細な映像表現を同時に実現しました。画面上で魚体長計測範囲を3ヶ所まで任意に設定してリアルタイムに表示したり、指定範囲内の魚群ごとに魚体長組成を比較して分析できるため、魚種の判別などにも有効に活用しながら、より効率的な操業に貢献します。

カラーGPSプロッタでは、新商品「型式：GP-3700」とプロッタ機能に魚群探知機機能を具備した「型式：GP-3700F」の2機種を開発しました。いずれも音声合成技術を取り入れており、漁労に必要な自船の位置、水深、水温等のデータや航海における各種警報等を音声で自動的に読み上げる機能を具備しているため、利用者が機器から離れた場所においても必要な情報を認識できるようになりました。

#### 小型船・プレジャーボート市場向け機器

マルチファンクションディスプレイ「NavNet TZtouch」「NavNet TZtouch2」向けの新型センサーとして、マルチビームソナー「型式：DFF-3D」を開発しました。本センサーは、水深200mの深場でも左右120°のワイドレンジを瞬時に探知してリアルタイムにソナー断面映像として表示したり、自船からみた魚群の位置と海底の詳細な地形を同時に三次元履歴として表示する画期的なソナーです。モーションセンサーを内蔵することで、揺れの大きい海況でもクリアな映像を表示する本格的な仕様となっており、シングルビームによる魚群探知(約300mまで)や自船の左右方向の海底形状を探るサイドスキャン表示機能も備えております。

小型船(中小型のプレジャーボート、漁船、ワークボート等)向けの新型レーダーとして、8.4型カラー液晶レーダー「型式：MODEL1815」を開発しました。本商品は、設置性に優れたコンパクトな筐体サイズながらも、他船の動向を瞬時に計測表示するファストターゲットトラッキング機能や、真エコートレイル、見張り警報機能、AIS(船舶自動識別装置)センサーを接続しての重畳表示など、船舶の安全航行に不可欠な機能を各種搭載しております。また、指示部と空中線部を含めた総消費電力が業界最小の38Wと環境負荷の軽減にも配慮した仕様とするなど、航海用レーダーを初めてお使いになるライトユーザーから日々の操船作業で活用される方まで、さまざまな需要にお応えできる新商品です。

#### その他

新型GNSS自動変位計測システム「DANA(型式：MG-87)」を開発しました。1997年から販売しているGNSS自動変位計測システム「DANA」は、GNSS搬送波の位相情報を用いた測位技術と独自の誤差解析処理により、mmオーダーの精度で三次元の変位計測が可能であり、地盤(火山、地すべり、のり面など)や土木構造物(ダム、橋梁など)、人工構造物建設工事時の変位計測などで活用されております。今回開発した新型「DANA(型式：MG-87)」は、従来機種と比べて同等以上の計測性能でありながら、システム導入から運用までのトータルコストを大幅に低減しました。GNSS受信部に当社製マルチGNSS受信チップ「eRideOPUS 7」を搭載することで、準天頂衛星(QZS)等の利用によるロバスト性能の向上や省電力化を実現したほか、雨量計との接続などマルチセンサー対応を図っています。さらに、無線LAN及び携帯電話回線によるワイヤレス化、ソーラー電源の標準装備により独立した設置を可能にし、容易に設置できるようにしました。

当セグメントに係る研究開発費は28億4千9百万円であります。

## (2)産業用事業

### ITS機器分野

次世代ETC規格であるETC2.0に対応したGPS付き発話型ETC2.0車載器を3機種開発しました。ETC2.0車載器の搭載車両を対象とする高速道路の料金割引が一部区間で開始されたことを踏まえて、一般ユーザー向けと業務用車両向けに各1機種をタイムリーに発売したほか、デジタコ（デジタル式運行記録計）や運行管理端末などの外部機器と連動する業務用車両向けの新機種を追加するなど、ETC2.0の普及を見据えた商品ラインナップの拡充に努めております。

また、高速道路以外でもETC車載器を活用して車両の識別・管理を行う「ETC多目的利用サービス」では、DSRC路側装置「型式：FA-2」を活用した車両入退管理などの各種ニーズに対応するためのベースシステムを開発しました。

### GNSS機器分野

マルチGNSS基準周波数発生器シリーズでは、業界最高クラスのホールドオーバー性能（GNSS信号の受信が途切れた時の性能）と低位相雑音を誇るOCXO搭載の高感度モデル「型式：GF-8705」を開発しました。

また、地上デジタル放送局の送信装置・中継局などの設備更新に対応した基準周波数発生器（原子発振器内蔵）を開発しており、各局の工事計画に従って順次納品する予定です。

当セグメントに係る研究開発費は2億4千8百万円であります。

上記以外に、事業セグメントに帰属しない本社管理部門の研究開発費として11億5千4百万円を支出しております。



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 資産

流動資産は前連結会計年度末と比較して41億1千万円減少し、562億5千3百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して13億6千9百万円増加し、194億7千万円となりました。これは主にソフトウェアが増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末と比較して27億4千万円減少して、757億2千4百万円となりました。

#### 負債

流動負債は前連結会計年度末と比較して31億5千4百万円減少し、258億8千7百万円となりました。これは主に電子記録債務が増加したものの、支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して6億7千3百万円増加し、135億1千5百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比較して24億8千万円減少して、394億3百万円となりました。

#### 純資産

純資産は前連結会計年度末と比較して2億5千9百万円減少し、363億2千1百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加した一方で、為替換算調整勘定(借方)が増加したことによるものであります。

しかし、資産の総額が減少したことにより、当連結会計年度の自己資本比率は前連結会計年度の46.1%から1.4ポイント上昇して、47.5%となりました。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

当社グループの主力事業である船用事業の分野では、商船市場向けの売上が海外を中心に減少した他、漁業市場向けの売上も国内・海外ともに伸び悩みました。一方、産業用事業の分野では、ETC車載器の売上が大幅に増加した他、周波数発生装置、中小型生化学自動分析装置、骨密度測定装置の売上が増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度と比較して110億4千6百万円減少し、786億7千4百万円となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は主に売上高が減少したことから、前連結会計年度と比較して79億1千4百万円減少し、521億7千1百万円となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費並びに給料及び賃金が減少したことにより前連結会計年度と比較して17億5千4百万円減少し、249億6千8百万円となりました。

#### 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は為替差益が発生しなかったことなどにより前連結会計年度と比較して2億3百万円減少し、4億8千万円となりました。営業外費用は為替差損が発生したことなどにより前連結会計年度と比較して3億2千3百万円増加し、5億5千6百万円となりました。

#### 税金等調整前当期純損益

税金等調整前当期純損益は、防衛装備品関連損失が発生しなかったものの、経常利益及び投資有価証券売却益が減少したことなどにより、前連結会計年度と比較して18億8千万円減少し、14億6千7百万円の利益となりました。

#### 親会社株主に帰属する当期純損益

親会社株主に帰属する当期純損益は12億6千2百万円の利益となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は38億6千3百万円であります。  
セグメント別の内訳は次のとおりであります。

##### (1) 船用事業

生産、研究開発用設備を中心に31億4百万円の設備投資を実施いたしました。

##### (2) 産業用事業

生産、研究開発用設備を中心に1億2千9百万円の設備投資を実施いたしました。

##### (3) 無線LAN・ハンディターミナル事業

業務目的のソフトウェアを中心に7千2百万円の設備投資を実施いたしました。

##### (4) その他

試験設備を中心に5千8百万円の設備投資を実施いたしました。

##### (5) 全社（共通）

業務目的のソフトウェアを中心に4億9千9百万円の設備投資を実施いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社、西宮事業所 (兵庫県西宮市)	船用事業 産業用事業 全社（共通）	管理研究 開発設備	718	67	1,571 ( 15,977)	523	2,881	918 [ 12]
フルノINTセンター (兵庫県西宮市)	産業用事業	研究開発 生産設備	128	1	365 ( 3,799)	128	623	202 [ 5]
三木工場 (兵庫県三木市)	船用事業	生産設備	851	337	612 ( 67,390)	319	2,120	440 [ 3]

##### (2) 国内子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
フルノライフ ベスト(株)	兵庫県 西宮市	その他	研修 設備	462	13	439 ( 2,374)	0	916	29 [ 2]
ラボテック・ インターナ ショナル(株)	兵庫県 西宮市	その他	試験 設備	233	32	175 ( 875)	18	460	25

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他		合計
FURUNO U.S.A., INC. (CAMAS, U.S.A.)	船用事業	販売設備	407	-	74 ( 84,891)	51	533	90
FURUNO(UK)LTD. (HAVANT, U.K.) 3	船用事業	販売設備	190	59	67 ( 5,232)	407	725	29
FURUNO NORGE A/S (AALESUND, NORWAY)	船用事業	販売設備	59	80	11 ( 2,197)	5	156	33
FURUNO DANMARK A/S (HVIDOVRE, DENMARK)	船用事業	販売設備	174	3	28 ( 9,201)	34	241	94
古野香港有限公司 (香港, 中国)	船用事業	生産設備	57	134	-	4	196	239
FURUNO SINGAPORE PTE LTD (SINGAPORE)	船用事業	販売設備	426	40	-	45	512	132 [ 8]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定であります。  
2 金額には消費税等を含んでおりません。  
3 FURUNO(UK)LTD.のその他は、賃貸営業用資産であります。  
4 従業員数の[ ]は、臨時雇用者数を外書きしております。  
5 リース賃借設備の主要なものは、電子計算機及びコンピューター支援装置であります。  
なお、提出会社の年間リース料の総額は、243百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経済情勢、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定にあたっては当社が全体の調整を図っております。

なお、連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,894,554	31,894,554	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式 数100株
計	31,894,554	31,894,554	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成3年2月28日(注)	948,843	31,894,554	688	7,534	688	10,073

(注) 転換社債の株式転換による増加 96百万円(平成2年3月1日から平成2年8月31日まで)  
新株引受権の権利行使による増加 591百万円(平成2年3月1日から平成3年2月28日まで)

#### (6) 【所有者別状況】

平成29年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	34	26	105	87	9	4,685	4,946	-
所有株式数 (単元)	-	96,830	3,347	63,420	33,758	149	121,151	318,655	29,054
所有株式数 の割合 (%)	-	30.39	1.05	19.90	10.59	0.05	38.02	100.00	-

(注) 自己株式382,937株(名義書換失念株1,000株を含む)は、「個人その他」に3,829単元及び「単元未満株式の状況」に37株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
古野興産株式会社	兵庫県西宮市愛宕山6-17	4,386	13.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,270	3.98
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	1,000	3.14
古野電気取引先持株会	兵庫県西宮市芦原町9-52	998	3.13
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	992	3.11
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	942	2.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	837	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	804	2.52
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	567	1.78
エコー興産有限会社	兵庫県西宮市愛宕山6-17	560	1.76
計	-	12,359	38.75

(注)1 みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数942千株は、株式会社みずほ銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したもので、その他に株式会社みずほ銀行は201千株保有しております。

2 株式会社みずほ銀行他2社の共同保有者から、平成28年10月21日に大量保有報告書(変更報告書)の提出があり(報告義務発生日 平成28年10月14日)、2,132千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 株式会社みずほ銀行他2社の共同保有者  
保有株式株 2,132千株  
株式保有割合 6.69%

(8)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 381,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,483,600	314,836	-
単元未満株式	普通株式 29,054	-	-
発行済株式総数	31,894,554	-	-
総株主の議決権	-	314,836	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 古野電気株式会社	兵庫県西宮市 芦原町9-52	381,900	-	381,900	1.20
計	-	381,900	-	381,900	1.20

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。  
なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(9)【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	446	290
当期間における取得自己株式	87	65

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	381,937	-	382,024	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、配当政策を経営における最重要政策のひとつと位置付けております。利益配分につきましては、継続的かつ安定的な配当を念頭に置きながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、将来を見据えた投資や企業体質の一層の強化のために活用してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり4円としました。この結果、当期の年間配当金は、中間配当金(1株当たり4円)と合わせ、8円となります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)
平成28年10月14日 取締役会	126	4.00
平成29年5月25日 定時株主総会	126	4.00

## 4 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
最高(円)	522	898	1,259	1,261	915
最低(円)	293	473	617	624	478

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

## (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年9月	10月	11月	12月	平成29年1月	2月
最高(円)	573	822	828	915	897	782
最低(円)	520	543	685	799	722	732

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性15名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	安全保障輸出管理本部長、特定輸出申告最高責任者	古野幸男	昭和23年2月2日生	昭和46年3月 帝人株式会社入社 昭和59年9月 当社入社 昭和62年3月 管理本部副本部長 昭和62年5月 取締役 平成2年5月 常務取締役 平成11年5月 専務取締役管理担当兼東京支社長 平成15年5月 企画担当 平成19年3月 代表取締役社長(現任)	1年 (注4)	361
専務取締役	船用機器事業担当、船用機器事業部長	小池宗之	昭和32年3月7日生	昭和60年4月 当社入社 平成14年3月 船用機器事業部国際部長 平成17年5月 取締役 平成21年3月 船用機器事業部副事業部長 平成21年5月 常務取締役 平成24年3月 船用機器事業部長(現任) 平成28年5月 専務取締役(現任)	1年 (注4)	37
常務取締役	経営企画部・情報システム部・人事総務部・経理部・法務室・環境担当、経営企画部長、エネルギー管理統括者	井澤亮三	昭和29年12月15日生	昭和52年4月 株式会社富士銀行入行 平成14年4月 株式会社みずほ銀行大阪支店長 平成16年6月 当社経営企画部企画担当部長 平成17年3月 経営企画部長(現任) 平成18年5月 取締役 平成21年5月 常務取締役(現任)	1年 (注4)	30
常務取締役	船用機器事業部開発部長	石原眞次	昭和36年1月30日生	昭和60年4月 当社入社 平成18年2月 船用機器事業部開発部長(現任) 平成19年5月 取締役 平成28年5月 常務取締役(現任)	1年 (注4)	21
常務取締役	東京支社長、船用機器事業部長付	和田豊	昭和34年5月4日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年3月 船用機器事業部船舶営業部長 平成19年5月 取締役 平成27年3月 船用機器事業部副事業部長 平成27年9月 東京支社長(現任) 平成28年5月 常務取締役、船用機器事業部長付(現任)	1年 (注4)	21
取締役	船用機器事業部営業企画部長	矮松一磨	昭和35年1月6日生	昭和59年4月 当社入社 平成15年9月 船用機器事業部営業企画室長 平成18年3月 船用機器事業部営業企画部長 平成21年5月 取締役(現任) 平成24年4月 船用機器事業部営業企画部長、衛星通信部長 平成29年3月 船用機器事業部営業企画部長(現任)	1年 (注4)	18
取締役	システム機器事業・航空・防衛事業・調達センター担当、システム機器事業部長	岡本達行	昭和35年1月26日生	昭和57年4月 ノーリツ鋼機株式会社入社 平成17年6月 同社取締役兼CTO(最高技術責任者) 平成20年11月 当社船用機器事業部三木工場長補佐 平成22年12月 当社システム機器事業部長(現任) 平成23年5月 取締役(現任)	1年 (注4)	11



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術研究所・R & D統括センター・全社技術担当、技術研究所長	西森靖	昭和33年11月1日生	昭和59年4月 平成18年3月 平成24年3月 平成24年5月	当社入社 当社技術研究所研究部長 当社技術研究所長（現任） 取締役技術担当（現任）	1年 (注4)	8
取締役	人事総務部長	大矢智資	昭和37年1月29日生	昭和60年4月 平成19年5月 平成24年5月	当社入社 当社人事総務部長（現任） 取締役（現任）	1年 (注4)	11
取締役	船用機器事業部三木工場長	藤田尚住	昭和27年7月20日生	平成11年11月 平成16年2月 平成19年4月 平成23年7月 平成24年2月 平成27年9月 平成28年5月	Panasonic AVC Networks Taiwan Co., Ltd. 総経理 松下電器産業株式会社（現パナソニック株式会社）AVCネットワーク社ITプロダクツ事業部プロダクトセンター所長 同社AVCネットワーク社アビオニクスビジネスユニット総括担当参事 同社AVCネットワーク社アビオニクスビジネスユニット特別プロジェクト担当参事 当社船用機器事業部三木工場長補佐 当社船用機器事業部三木工場長（現任） 取締役（現任）	1年 (注4)	1
取締役	-	寺山孝男	昭和21年10月22日生	昭和46年4月 平成3年8月 平成8年6月 平成14年7月 平成17年9月 平成17年12月 平成19年4月 平成27年5月	株式会社日立製作所入社 同社機械研究所第二部長 同社計測グループ副技師長 株式会社アイティアイディコンサルティングエグゼクティブコンサルタント 寺山技術士事務所 代表（現任） 国立大学法人東京工業大学特任教授（非常勤） 独立行政法人中小企業基盤整備機構研究開発支援専門員 取締役（現任）	1年 (注4)	-
取締役	-	樋口英雄	昭和25年3月5日生	平成16年6月 平成19年6月 平成20年12月 平成21年3月 平成23年11月 平成24年3月 平成24年6月 平成28年5月 平成28年6月	オムロン株式会社執行役員業務改革本部長 同社執行役員常務事業プロセス革新本部長 同社執行役員常務事業プロセス革新本部長兼グループ戦略室長 同社執行役員常務グループ戦略室長 ソロエル株式会社社外取締役 同社取締役（現任） 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社社外監査役 取締役（現任） 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社社外取締役（現任）	1年 (注4)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	坂井讓	昭和23年9月28日生	昭和48年4月 平成16年3月 平成19年5月	当社入社 法務室長 常勤監査役(現任)	4年 (注5)	10
監査役	-	小美野広行	昭和23年7月18日生	昭和46年4月 平成8年1月 平成11年9月 平成14年7月 平成19年11月 平成22年4月 平成22年5月 平成24年4月 平成24年6月	帝人株式会社入社 公認会計士登録 日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社常勤監査役 エスエス製薬株式会社代表取締役専務財務経理本部長 日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社代表取締役財務本部長兼最高財務責任者 関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科教授 監査役(現任) WDBユニバーシティ株式会社代表取締役社長 WDBホールディングス株式会社取締役	4年 (注6)	-
監査役	-	村中徹	昭和40年6月3日生	平成7年4月 平成19年4月 平成26年5月 平成27年6月 平成28年6月	弁護士登録(大阪弁護士会)(現任) 同志社大学法科大学院兼任教員 監査役(現任) 株式会社スズケン社外監査役(現任) 株式会社カブコン社外取締役(現任)	4年 (注6)	-
計							534

- (注) 1 取締役寺山孝男及び樋口英雄は社外取締役であります。  
2 監査役小美野広行及び村中徹は社外監査役であります。  
3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
倉橋敬文	昭和29年2月18日生	昭和55年9月 平成8年9月 平成20年8月 平成22年7月 平成22年9月 平成25年2月	公認会計士登録 朝日監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)社員 新日本アーンストアンドヤング税理士法人代表社員 倉橋総合会計事務所代表(現任) 株式会社戦略M&A研究所代表取締役(現任) 林純薬工業株式会社監査役(現任)	-

- 4 取締役の任期は、平成29年2月期にかかる定時株主総会の終結時から平成30年2月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。  
5 監査役坂井讓の任期は、平成27年2月期にかかる定時株主総会の終結時から平成31年2月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。  
6 監査役小美野広行及び村中徹の任期は、平成26年2月期にかかる定時株主総会の終結時から平成30年2月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとする全てのステークホルダーの期待や信頼に応えるべく「継続的に企業価値を向上させる」ことを経営の基本としております。この方針のもと、効率的で競争力のある経営を通して企業価値の向上を目指すとともに、ステークホルダーへの説明責任の実行、透明性の高い経営の実現、社会性・倫理性の追求を常に意識し、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

企業統治の体制

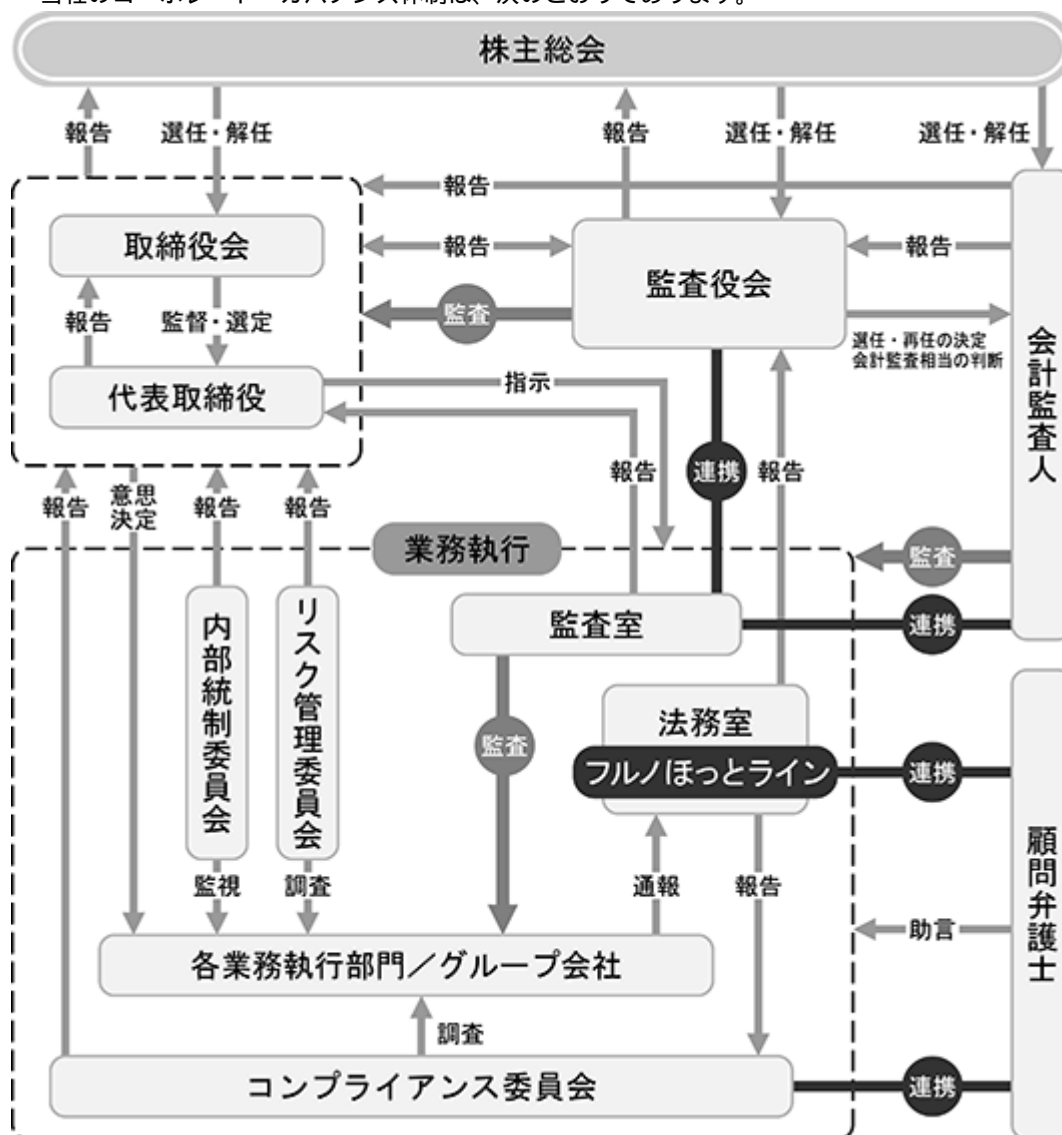
#### (取締役及び取締役会)

当社の取締役会は、平成29年5月25日現在、取締役12名（うち社外取締役2名）で構成されております。当社は、経営の意思決定を合理的かつ効率的に行うことを目指しており、重要案件につきましては、取締役会において決定することとし、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催して、経営に関する重要事項をタイムリーに決定できる体制を敷いております。併せて、取締役会の業務執行に対する監督機能の強化と外部的視点での助言機能の充実を図るため、社外取締役2名を選任し、代表取締役の業務執行を監督できる体制をとっております。また、取締役の任期は、経営環境の変化により迅速に対応できる経営体制にするために1年としております。

#### (監査役及び監査役会)

当社は、監査役制度を採用しており、平成29年5月25日現在、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役は、監査役会が定めた監査の方針や業務の分担等に従い、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、業務執行の状況を監査するとともに適切な意見・提言を行っております。また、各監査役は、年間を通して当社の監査及び必要に応じてグループ各社の調査を実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、次のとおりであります。



(内部統制システムの整備の状況)

当社は、経営理念に適った企業活動を通じ、企業価値の増大を図るとともに、安定的かつ持続的なグループ企業基盤を構築するため、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための基本方針を定め、内部統制機能の整備に取り組んでおります。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社グループにおける共通の倫理基準として「フルノグループ行動規範」を掲げるとともに、役員・従業員等の一人ひとりが日常の業務遂行において守るべき行動基準を「コンプライアンス・ハンドブック」として明らかにし、これらの実践を通じて社会のルールや法律を順守しております。
- ・当社グループは、コンプライアンスの推進については「コンプライアンス規程」を定め、それに基づき、社長を委員長とし、外部委員（弁護士）も含めた「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、法務室を統括部署とし、当社の部門長・グループ会社の社長を推進責任者とする推進体制を設けております。また、継続的な教育・啓蒙を通じて、法令、企業倫理、社会規範等を遵守する風土の浸透・定着を図っております。
- ・当社グループにおいて法令違反又はその疑いがある行為等について、従業員等が直接通報又は相談することができるよう内部通報制度（フルノほっとライン）を設けております。通報窓口は社内だけでなく社外の法律事務所にも設け、匿名でも受付けております。なお、通報したことを理由として、通報者が不利益な取扱いを受けないことを明確にしております。
- ・社長直轄の監査室が「内部監査規程」に基づき定期的を実施する内部監査を通じ、会社業務が適正に行われているか否かを監査し、その結果を社長に報告するとともに監査内容を監査役に報告しております。
- ・「内部監査規程」他関連諸規程及びコンプライアンス推進体制については、必要に応じて適宜見直し、整備・改善を図っております。
- ・当社グループは、金融商品取引法に基づき財務報告の信頼性を確保するために、「財務報告に係る内部統制運営規程」を定め、財務報告に係る必要かつ適切な内部統制システムを整備しております。また、当該内部統制システムは定期的に検証し、必要に応じて適宜見直し、整備・改善を図っております。
- ・社会の秩序や安全、公正な取引を脅かす、いわゆる総会屋や暴力団等の反社会的勢力・団体に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断しております。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や各取締役が決裁した文書等、取締役の職務の執行に係る情報を、社内規程に基づき適正に記録しております。
- ・上記情報の保存及び管理については、「情報管理規程」に定め、取締役及び監査役が必要に応じていつでも閲覧可能な状態を確保しております。
- ・「情報管理規程」他関連諸規程については、必要に応じて適宜見直し、整備・改善を図っております。

3) 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社は、当社グループの経営に重大な影響を与えるリスクに対して、「リスク管理規程」他関連諸規程を定め、全社的なリスク管理体制を整備し、問題点の把握及び危機発生時の対応を行っております。
- ・「リスク管理規程」に基づき、社長を委員長とするリスク管理委員会を設け、子会社を含めた当社グループ全体における災害、事件・事故等のリスクを洗い出し、その低減を図るとともに、緊急事態が発生した場合に被害を最小限に抑える体制を整備・維持しております。
- ・当社グループの事業継続に甚大な影響を及ぼす災害・危機の発生を想定した事業継続計画を策定するとともに、定期的な訓練と計画の見直しを行うことにより、災害・危機が発生した場合にも、早期に復旧できる体制を整備しております。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社は、当社グループの将来像を「FURUNO VISION」として定め、それに基づき中期経営計画を策定しております。また、単年度の予算については中期経営計画に基づいて編成し、各部門の目標を明確化しております。
- ・月1回の定例取締役会で、予算の月次統制及び各取締役の職務執行状況の進捗管理を行っております。
- ・社内規程に基づき、取締役の職務権限・担当職務及び意思決定ルールを明確にし、取締役の職務執行の効率化を図っております。

5) 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社は、「関係会社管理規程」を設け、各子会社を担当する取締役、所管部署及び当社の承認・報告が必要な管理事項等を定めております。また、「関係会社管理規程」他関連諸規程については、必要に応じて適宜見直し、整備・改善を図っております。
- ・各子会社を担当する取締役は、原則として当該子会社の取締役に就任し、当該子会社の他の取締役の職務執行を監視・監督するとともに、当社取締役会において担当する子会社の業務の進捗、管理の状況等を報告しております。
- ・監査室は、当社グループにおける内部監査を実施し、当社グループの業務が適正に行われているか否かを監査し、その結果を社長に報告するとともに監査内容を監査役に報告しております。
- ・監査役が、当社グループ全体の監査が適正かつ実効的に行えるよう、当社及び子会社の会計監査人、子会社監査役、監査室及びその他関係部署等と連携し、情報・意見交換ができる体制を確保しております。

- 6) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性並びに監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・ 監査役の職務を補助する専任の使用人は、監査役補助業務について監査役の指示に従い、取締役その他業務執行部門からの指揮命令を受けません。
  - ・ 監査役の職務を補助する専任の使用人の人事等については、事前に監査役会の同意を得るものとします。
  - ・ 監査役は、監査室所属あるいは特定の業務について十分検証できるだけの専門性を有する従業員に、監査業務に必要な事項を指示することができます。
  - ・ 監査役より監査業務に必要な指示を受けた従業員は、その指示に関しては、取締役・監査室長等の指揮命令を受けません。
- 7) 当社の取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役、監査役及び使用人等が当社の監査役に報告するための体制、また、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・ 当社は、「監査役への報告等に関する規程」を制定し、監査役の監査が的確かつ実効的に行われることを確保しております。
  - ・ 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、重大な法令・定款違反、その他重要な事項を発見した時は、直ちに監査役に報告しております。また、監査役の監査が実効的に行われるよう、監査役への報告事項、提供情報等を明確化し、実施しております。
  - ・ 監査役は、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は従業員等にその説明を求めることができます。また、監査役が必要と認めた場合には、いかなる会議、委員会等にも出席できる体制を確保しております。
  - ・ 監査役は、必要に応じ、当社及び当社グループの取締役、従業員及び子会社監査役等から報告、意見、情報等を求めることができます。
  - ・ 当社及び当社グループの取締役、従業員等が、監査役への報告を行ったことを理由として、不利益な取扱いを受けないことを明確にしております。
- 8) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・ 監査役職務の執行について生ずる費用又は債務については、監査役からの請求に基づき、速やかにこれを処理します。
- 9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役が、必要に応じて代表取締役と会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題について意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行うなど、代表取締役との相互理解を深めることができる体制を確保します。
  - ・ 監査役が、定期的に監査室と会合を持ち、監査内容等について確認すると同時に、監査方法等について意見交換ができる体制を確保します。
  - ・ 監査役が、会計監査人の行う監査報告会に同席し、監査内容について説明を受けるとともに、会計監査人との情報及び意見交換ができる体制を確保します。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として監査室（6名）が「内部監査規程」に基づき、定期（月1回）に実施する内部監査を通じ会社業務が適正に行われているか否かを監査し、その結果を社長に報告しております。

監査役は、監査人から会計監査の実施状況の報告を受けるほか、監査人との意見交換を行うなど、積極的な交流を進めております。また、監査役は、監査室が定期的開催する監査報告会に出席し、監査内容について確認すると同時に、監査方法等の意見交換を行っております。

#### 社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役2名及び社外監査役2名は、当社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

社外取締役 寺山孝男は、機械分野におけるメーカー、コンサルティング会社及び大学教授での豊富な経験や見識を活かし、外部的視点から当社の経営に適切な助言を適宜行っており、同氏の適切な助言は当社のガバナンス体制の強化・充実に資するものと判断し、社外取締役として選任しております。なお、同氏は東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、独立役員に指定しております。

社外取締役 樋口英雄は、電子機器メーカーでの豊富な経験や経営管理に関する高い見識を活かし、外部的視点から当社の経営に適切な助言を適宜行っており、同氏の適切な助言は当社のガバナンス体制の強化・充実に資するものと判断し、社外取締役として選任しております。なお、同氏は東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、独立役員に指定しております。

社外監査役 小美野広行は、公認会計士としての専門的知見に加え、経営者としての豊富な経験から適切な意見・提言を述べております。なお、同氏は東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、独立役員に指定しております。

社外監査役 村中徹は、弁護士であり法律の専門家として高い見識を有していることから、主に専門的な見地から適切な意見・提言を述べております。同氏は東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、独立役員に指定しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任につきまして、ビジネス経験、専門性及び独立性などを総合的に勘案し、決定しております。なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定められておりませんが、東京証券取引所が定める独立性に関する判断基準を参考にするほか、客観的な視点から当社の経営等に対し、適切に助言及び意見・提言を述べていただける方を選任しております。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会などにおいて意見を交換し、必要に応じて内部統制部門である監査室と協議等を行っております。また、社外監査役は、会計監査人と取締役の業務執行について、必要に応じて定期的に報告を受け、相互連携を図っております。

#### 役員の報酬等

##### 1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	219	219	-	11
監査役 (社外監査役を除く)	18	18	-	1
社外役員	27	27	-	4

(注) 1. 上記取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

##### 2) 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

##### 3) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、株主総会において承認された総額の範囲内で、報酬諮問委員会にて審議を経た答申に基づき、取締役会の決議により決定いたします。取締役の報酬体系は、固定報酬と業績連動報酬から構成され、固定報酬は、取締役としての責務に対する基本的な報酬で役位ごとに決定いたします。業績連動報酬は、前年度の会社業績及び各取締役の業績貢献度を考慮して決定いたします。

監査役の報酬は、株主総会において承認された総額の範囲内で、監査役の協議により決定いたします。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 27銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,950百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,119,233	352	取引関係の維持強化のため
(株)十八銀行	1,148,716	290	取引関係の維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	592,292	288	取引関係の維持強化のため
(株)シマノ	10,000	176	取引関係の維持強化のため
TOA(株)	105,000	105	取引関係の維持強化のため
三井物産(株)	42,759	55	取引関係の維持強化のため
あいホールディングス(株)	18,532	54	取引関係の維持強化のため
(株)商船三井	130,590	27	取引関係の維持強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,323	20	取引関係の維持強化のため
(株)リョーサン	6,600	19	取引関係の維持強化のため
川崎重工業(株)	50,000	15	取引関係の維持強化のため
第一生命保険(株)	9,200	12	取引関係の維持強化のため
三菱電機(株)	10,000	11	取引関係の維持強化のため
(株)東芝	52,000	9	取引関係の維持強化のため
(株)スズケン	2,395	8	取引関係の維持強化のため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	23,650	8	取引関係の維持強化のため
山洋電気(株)	10,720	5	取引関係の維持強化のため
内海造船(株)	36,000	5	取引関係の維持強化のため
(株)名村造船所	6,280	4	取引関係の維持強化のため
(株)巴川製紙所	10,000	1	取引関係の維持強化のため
共栄タンカー(株)	10,000	1	取引関係の維持強化のため
(株)サノヤスホールディングス	3,960	0	取引関係の維持強化のため

(注) を付した銘柄は、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下ですが、上位22銘柄について記載しております。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,119,233	444	取引関係の維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	592,292	437	取引関係の維持強化のため
(株)十八銀行	1,148,716	420	取引関係の維持強化のため
(株)シマノ	10,000	166	取引関係の維持強化のため
TOA(株)	105,000	105	取引関係の維持強化のため
三井物産(株)	42,759	73	取引関係の維持強化のため
(株)商船三井	130,590	48	取引関係の維持強化のため
あいホールディングス(株)	18,532	43	取引関係の維持強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,323	27	取引関係の維持強化のため
(株)リョーサン	6,600	23	取引関係の維持強化のため
第一生命保険(株)	9,200	19	取引関係の維持強化のため
川崎重工業(株)	50,000	17	取引関係の維持強化のため
三菱電機(株)	10,000	16	取引関係の維持強化のため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	23,650	12	取引関係の維持強化のため
(株)東芝	52,000	10	取引関係の維持強化のため
山洋電気(株)	10,720	9	取引関係の維持強化のため
内海造船(株)	36,000	7	取引関係の維持強化のため
(株)名村造船所	6,280	4	取引関係の維持強化のため
共栄タンカー(株)	10,000	2	取引関係の維持強化のため
(株)サノヤスホールディングス	3,960	1	取引関係の維持強化のため

(注) を付した銘柄は、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下ですが、上位20銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。



#### 会計監査の状況

会計監査人については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。

(a) 監査業務を執行した公認会計士の氏名

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 松尾 雅芳

指定有限責任社員 業務執行社員 西方 実

(b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 14名

その他 8名

#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 取締役会で決議できる株主総会決議事項

(a) 当社は、自己の株式の取得に関し、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(b) 当社は、中間配当に関し、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役及び監査役の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役との間に、法令が規定する額を限度として、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。なお、この規定に基づき、社外取締役2名、監査役1名及び社外監査役2名と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償限度額は、会社法第425条第1項の最低責任限度額であります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査証明業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査証明業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	47	9	45	3
連結子会社	-	-	-	-
計	47	9	45	3

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬30万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬29万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、生産管理システム導入に際しての原価管理の高度化に関するアドバイザー業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、生産管理システム導入に際しての原価管理の高度化に関するアドバイザー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等により提示される監査計画の内容をもとに、監査日数等の妥当性を勘案、協議し監査役会の同意の上、決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、当該法人や各種団体の主催する研修への参加、会計専門誌の定期購読等を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,679	10,205
受取手形及び売掛金	19,743	17,965
商品及び製品	16,196	15,767
仕掛品	3,313	2,735
原材料及び貯蔵品	6,952	6,276
繰延税金資産	359	639
その他	3,469	2,990
貸倒引当金	350	327
流動資産合計	60,364	56,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 4,134	3 3,948
機械装置及び運搬具（純額）	902	805
土地	3 3,468	3 3,441
その他（純額）	1,628	1,469
有形固定資産合計	1 10,134	1 9,664
無形固定資産		
のれん	589	636
ソフトウェア	3,432	4,530
その他	89	90
無形固定資産合計	4,111	5,257
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,223	2 2,558
長期貸付金	0	5
退職給付に係る資産	21	319
繰延税金資産	27	26
その他	2 1,641	2 1,705
貸倒引当金	59	66
投資その他の資産合計	3,854	4,548
固定資産合計	18,100	19,470
資産合計	78,464	75,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,895	3,391
電子記録債務	4,220	6,984
短期借入金	3 6,427	3 4,997
1年内返済予定の長期借入金	3 1,191	243
未払法人税等	482	491
賞与引当金	1,590	1,532
製品保証引当金	1,089	1,483
その他	6,143	6,762
流動負債合計	29,041	25,887
固定負債		
長期借入金	3 9,117	9,640
長期未払金	172	157
繰延税金負債	439	504
退職給付に係る負債	2,477	2,562
その他	634	650
固定負債合計	12,841	13,515
負債合計	41,883	39,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,074
利益剰余金	20,082	21,367
自己株式	201	201
株主資本合計	37,490	38,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	470	832
繰延ヘッジ損益	36	70
為替換算調整勘定	420	2,190
退職給付に係る調整累計額	1,321	1,365
その他の包括利益累計額合計	1,308	2,793
非支配株主持分	398	339
純資産合計	36,581	36,321
負債純資産合計	78,464	75,724

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	89,720	78,674
売上原価	<sup>1</sup> 60,086	<sup>1</sup> 52,171
売上総利益	29,634	26,503
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	77	11
給料及び賃金	8,636	7,657
従業員賞与	1,088	980
賞与引当金繰入額	853	688
退職給付費用	324	334
旅費及び通信費	1,149	1,141
研究開発費	<sup>2</sup> 4,786	<sup>2</sup> 4,253
減価償却費	920	934
その他	8,886	8,966
販売費及び一般管理費合計	26,723	24,968
営業利益	2,911	1,534
営業外収益		
受取利息	19	12
受取配当金	87	66
保険解約返戻金	69	30
為替差益	211	-
補助金収入	39	109
その他	257	261
営業外収益合計	684	480
営業外費用		
支払利息	140	134
為替差損	-	289
固定資産除却損	11	7
その他	81	125
営業外費用合計	233	556
経常利益	3,362	1,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	918	6
固定資産売却益	4 39	4 51
その他	2	9
<b>特別利益合計</b>	<b>960</b>	<b>66</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	5 0	5 6
投資有価証券評価損	204	-
減損損失	3 144	3 48
防衛装備品関連損失	6 621	-
その他	3	3
<b>特別損失合計</b>	<b>974</b>	<b>58</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>3,348</b>	<b>1,467</b>
法人税、住民税及び事業税	660	479
法人税等調整額	15	312
法人税等合計	644	167
<b>当期純利益</b>	<b>2,703</b>	<b>1,300</b>
非支配株主に帰属する当期純利益	79	37
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>2,624</b>	<b>1,262</b>

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
当期純利益	2,703	1,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	909	361
繰延ヘッジ損益	0	33
為替換算調整勘定	1,416	1,769
退職給付に係る調整額	573	43
その他の包括利益合計	2,898	1,485
包括利益	194	184
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	274	222
非支配株主に係る包括利益	79	37



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,534	10,074	17,862	200	35,270
会計方針の変更による累積的影響額			151		151
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,534	10,074	17,710	200	35,119
当期変動額					
剰余金の配当			252		252
連結範囲の変動					-
親会社株主に帰属する当期純利益			2,624		2,624
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,371	0	2,371
当期末残高	7,534	10,074	20,082	201	37,490

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,379	36	996	748	1,590	444	37,305
会計方針の変更による累積的影響額							151
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,379	36	996	748	1,590	444	37,154
当期変動額							
剰余金の配当							252
連結範囲の変動							-
親会社株主に帰属する当期純利益							2,624
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	909	0	1,416	573	2,898	45	2,944
当期変動額合計	909	0	1,416	573	2,898	45	573
当期末残高	470	36	420	1,321	1,308	398	36,581

当連結会計年度(自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,534	10,074	20,082	201	37,490
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,534	10,074	20,082	201	37,490
当期変動額					
剰余金の配当			315		315
連結範囲の変動			337		337
親会社株主に帰属する当期純利益			1,262		1,262
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,284	0	1,284
当期末残高	7,534	10,074	21,367	201	38,775

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	470	36	420	1,321	1,308	398	36,581
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	470	36	420	1,321	1,308	398	36,581
当期変動額							
剰余金の配当							315
連結範囲の変動							337
親会社株主に帰属する当期純利益							1,262
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	361	33	1,769	43	1,485	59	1,544
当期変動額合計	361	33	1,769	43	1,485	59	259
当期末残高	832	70	2,190	1,365	2,793	339	36,321

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,348	1,467
減価償却費	2,721	2,924
減損損失	144	48
貸倒引当金の増減額（は減少）	103	1
賞与引当金の増減額（は減少）	15	30
確定拠出年金移行時未払金の増減額（は減少）	470	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	52	67
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	382	321
製品保証引当金の増減額（は減少）	229	399
受取利息及び受取配当金	107	79
支払利息	140	134
投資有価証券売却損益（は益）	918	6
投資有価証券評価損益（は益）	204	-
売上債権の増減額（は増加）	1,551	1,454
たな卸資産の増減額（は増加）	1,231	1,187
仕入債務の増減額（は減少）	2,667	1,414
防衛装備品関連損失	621	-
その他	567	1,297
小計	5,615	7,129
利息及び配当金の受取額	108	79
利息の支払額	130	138
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	857	653
過大請求事案返納金の支払額	3,478	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,258	6,417
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	1,012	12
有形固定資産の取得による支出	1,794	1,613
有形固定資産の売却による収入	93	152
無形固定資産の取得による支出	1,568	2,289
事業譲受による支出	-	380
関係会社株式の取得による支出	203	-
その他	152	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,612	4,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,917	1,389
長期借入れによる収入	3,200	1,500
長期借入金の返済による支出	2,971	1,925
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	252	315
非支配株主への配当金の支払額	80	69
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,811	2,201
現金及び現金同等物に係る換算差額	876	572
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	580	508
現金及び現金同等物の期首残高	9,861	10,441
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	190
現金及び現金同等物の期末残高	10,441	10,124

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 31社

FURUNO U.S.A., INC.

FURUNO(UK)LTD.

FURUNO DANMARK A/S

FURUNO FRANCE S.A.S.

FURUNO NORGE A/S

FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S.A.

FURUNO FINLAND OY

FURUNO DEUTSCHLAND GmbH

古野香港有限公司

FURUNO EUROPE B.V.

eRide, INC.

FURUNO HELLAS S.A.

FURUNO SINGAPORE PTE LTD

協立電波サービス(株)

フルノ九州販売(株)

フルノ関西販売(株)

(株)フルノシステムズ

フルノライフベスト(株)

ラボテック・インターナショナル(株)

FURUNO CHINA CO., LIMITED

FURUNO KOREA CO., LTD.

他10社

前連結会計年度において非連結子会社でありましたFURUNO KOREA CO., LTD.は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)フルノソフテック

大連古野軟件有限公司

(株)ノベラック

古野(上海)貿易有限公司

孚諾科技(大連)有限公司

(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

## 2 持分法の適用に関する事項

### (1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

㈱フルノソフテック  
大連古野軟件有限公司  
㈱ノベラック  
古野(上海)貿易有限公司  
孚諾科技(大連)有限公司  
SIGNET S.A.S.  
ELECTRONIC NAVIGATION LTD.

#### (持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日は、次のとおりであり、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

FURUNO U.S.A., INC.	11月30日
FURUNO(UK)LTD.	12月31日
FURUNO LEASING LTD.	12月31日
FURUNO DANMARK A/S	12月31日
FURUNO SVERIGE AB	12月31日
FURUNO FRANCE S.A.S.	12月31日
FURUNO NORGE A/S	12月31日
FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S.A.	12月31日
FURUNO ESPAÑA S.A.	12月31日
FURUNO FINLAND OY	12月31日
FURUNO POLSKA Sp.Zo.o.	12月31日
FURUNO EURUS LLC	12月31日
FURUNO DEUTSCHLAND GmbH	12月31日
古野香港有限公司	12月31日
FURUNO EUROPE B.V.	12月31日
eRide, INC.	12月31日
FURUNO HELLAS S.A.	12月31日
FURUNO BROADBAND SERVICE CENTER ApS	12月31日
FURUNO SINGAPORE PTE LTD	12月31日
FURUNO (CYPRUS) LTD	12月31日
FURUNO ITALIA S.R.L.	12月31日
FURUNO CHINA CO., LIMITED	12月31日
FURUNO PANAMA, S.A.	11月30日
PT.FURUNO ELECTRIC INDONESIA	12月31日
FURUNO KOREA CO., LTD.	12月31日

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により当連結会計年度負担額を計上しております。

製品保証引当金

当社及び連結子会社が納入した製品の無償交換サービス費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

##### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

##### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利通貨スワップについては一体処理(特例処理、振当処理)に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- イ.ヘッジ手段 ... 金利通貨スワップ、金利スワップ
- ヘッジ対象 ... 長期借入金
- ロ.ヘッジ手段 ... 為替予約
- ヘッジ対象 ... 製品輸出による外貨建売上債権

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを低減することを目的として金利通貨スワップ取引を、借入金の金利変動リスクを低減することを目的として金利スワップ取引を、売上債権の為替変動リスクを低減することを目的として為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計との比較により有効性を評価しております。ただし、一体処理によっている金利通貨スワップ及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

主として18年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等については税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び当社の一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。



(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた3,522百万円は、「ソフトウェア」3,432百万円及び「その他」89百万円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた296百万円は、「補助金収入」39百万円及び「その他」257百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	20,832百万円	21,350百万円

2 非連結子会社及び関連会社に関する事項

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
株式	680百万円	373百万円
出資金	130百万円	130百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
土地・建物	1,054百万円	118百万円

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
短期借入金	17百万円	16百万円
1年内返済予定の長期借入金	54百万円	-百万円
長期借入金	414百万円	-百万円
計	485百万円	16百万円

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
得意先の設備購入資金融資 (フルローン)に係る保証	73百万円	77百万円
子会社の借入に係る保証	17百万円	-百万円
取引先の仕入債務等に係る保証	21百万円	18百万円
計	112百万円	96百万円

5 コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	5,000百万円	4,000百万円
差引額	5,000百万円	6,000百万円

(連結損益計算書関係)

1 たな卸資産評価損

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上原価	609百万円	46百万円

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
研究開発費	4,786百万円	4,253百万円

3 減損損失

当社グループは、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
産業用事業の製造設備 (当社)	兵庫県西宮市	建物及び構築物	24
		機械装置及び運搬具	1
		有形固定資産その他	49
		ソフトウェア	22
船用事業の製造装備 (当社)	兵庫県西宮市	ソフトウェア	47
合計			144

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、事業部別)を単位としてグルーピングを行っております。

産業用事業において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるグループ単位については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

船用事業の製品開発目的のソフトウェアにおいて、見込販売収益が著しく悪化したものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額及び固定資産税評価額を基に算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
産業用事業の製造設備 (当社)	兵庫県西宮市	有形固定資産その他	1
		ソフトウェア	36
船用事業の製造装備 (当社)	兵庫県西宮市	ソフトウェア	11
合計			48

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、事業部別)を単位としてグルーピングを行っております。

産業用事業において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるグループ単位については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

船用事業の製品開発目的のソフトウェアにおいて、見込販売収益が著しく悪化したものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額及び固定資産税評価額を基に算定しております。

#### 4 固定資産売却益

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

固定資産売却益は、主として機械装置及び運搬具の売却益であります。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

固定資産売却益は、主として機械装置及び運搬具の売却益であります。

#### 5 固定資産売却損

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

固定資産売却損は、主として有形固定資産その他の売却損であります。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

固定資産売却損は、主として建物及び構築物の売却損であります。

#### 6 防衛装備品関連損失

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社は、平成26年3月25日、航空・防衛事業部において防衛省との契約で費用の過大請求を行った案件があることを社内調査により確認し、同省へ報告いたしました。また、平成26年3月27日付で内部調査委員会を立ち上げ、過大請求の事実関係の把握と原因究明を行ったうえで再発防止策を策定し、平成26年9月24日付で同省に報告いたしました。

一方で、平成27年8月26日付で過大請求額及び関連する違約金・延滞利息3,478百万円の納付を行い、前連結会計年度に引当計上した2,857百万円との差額を防衛装備品関連損失として特別損失に計上いたしました。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	534百万円	449百万円
組替調整額	917百万円	6百万円
税効果調整前	1,451百万円	443百万円
税効果額	542百万円	82百万円
その他有価証券評価差額金	909百万円	361百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	0百万円	33百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
税効果調整前	0百万円	33百万円
税効果額	- 百万円	- 百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円	33百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,416百万円	1,769百万円
為替換算調整勘定	1,416百万円	1,769百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	573百万円	43百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
税効果調整前	573百万円	43百万円
税効果額	- 百万円	- 百万円
退職給付に係る調整額	573百万円	43百万円
その他の包括利益合計	2,898百万円	1,485百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	31,894,554	-	-	31,894,554

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	380,784	707	-	381,491

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 707株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	126	4.00	平成27年2月28日	平成27年5月29日
平成27年10月13日 取締役会	普通株式	126	4.00	平成27年8月31日	平成27年11月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	189	6.00	平成28年2月29日	平成28年5月30日

当連結会計年度(自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	31,894,554	-	-	31,894,554

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	381,491	446	-	381,937

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 446株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 5月27日 定時株主総会	普通株式	189	6.00	平成28年 2月29日	平成28年 5月30日
平成28年10月14日 取締役会	普通株式	126	4.00	平成28年 8月31日	平成28年11月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	126	4.00	平成29年 2月28日	平成29年 5月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
現金及び預金勘定	10,679百万円	10,205百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	237百万円	81百万円
現金及び現金同等物	10,441百万円	10,124百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に船用電子機器及び産業用電子機器の製造販売事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動のリスクに晒されております。借入金は、必要な運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年1ヶ月後であります。このうち一部は、外貨建てであるため為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利通貨スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で先物為替予約取引を行っております。また、借入金に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的及び借入金の金利上昇リスクを回避軽減する目的で金利通貨スワップを、金利上昇リスクを回避軽減する目的で金利スワップを行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項」に記載されている「(6)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引の契約先は優良な金融機関に限定しており、相手先の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスクの管理

当社グループは、外貨建営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、主として先物予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社グループは、借入金に係る為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを抑制するために金利通貨スワップ取引を、金利変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、当社グループのリスク管理体制は、各社の経理担当部署が取引限度額及び取引手続等を定めた社内規程に基づきデリバティブ取引の実行及び管理を行っており、定期的に残高状況を把握しております。また、当社の主管部門は、各社より定期的に取引状況の連絡を受け、管理及び確認を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。



2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,679	10,679	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,743		
貸倒引当金	350		
	19,393	19,393	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,670	1,670	-
資産計	31,743	31,743	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,895	7,895	-
(2) 電子記録債務	4,220	4,220	-
(3) 短期借入金	6,427	6,427	-
(4) 長期借入金	10,309	10,415	106
(1年内返済予定の長期借入金を含む)			
負債計	28,853	28,959	106
デリバティブ取引( 1)	(41)	(41)	-

( 1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引及び繰延ヘッジ処理しているデリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,205	10,205	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,965		
貸倒引当金	327		
	17,638	17,638	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,108	2,108	-
資産計	29,952	29,952	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,391	3,391	-
(2) 電子記録債務	6,984	6,984	-
(3) 短期借入金	4,997	4,997	-
(4) 長期借入金	9,883	9,990	106
(1年内返済予定の長期借入金を含む)			
負債計	25,257	25,364	106
デリバティブ取引( 1)	(62)	(62)	-

( 1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引及び繰延ヘッジ処理しているデリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定される方法によっております。

変動金利による長期借入金は金利通貨スワップの一体処理(特例処理、振当処理)及び金利スワップの特例処理の対象とされており、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法、又は取引金融機関から提示された価格によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

時価は、取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	平成28年2月29日	平成29年2月28日
非上場株式	553	449

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,679	-	-	-
受取手形及び売掛金	19,743	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
その他	-	-	100	-
合計	30,423	-	100	-

当連結会計年度（平成29年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,205	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,965	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
その他	-	-	100	-
合計	28,171	-	100	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年2月29日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,191	977	959	3,480	3,500	200
合計	1,191	977	959	3,480	3,500	200

当連結会計年度（平成29年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	243	959	3,480	4,000	500	700
合計	243	959	3,480	4,000	500	700

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	1,465	899	566
	(2)債券 国債・地方債等	104	65	38
	(3)その他	57	45	12
	小計	1,627	1,010	617
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	43	48	5
	小計	43	48	5
合計		1,670	1,059	611

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	1,931	930	1,001
	(2)債券 国債・地方債等	101	65	36
	(3)その他	45	25	19
	小計	2,079	1,021	1,057
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	10	12	1
	(2)その他	18	18	0
	小計	29	31	2
合計		2,108	1,053	1,055

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,012	918	-
その他	-	-	-
合計	1,012	918	-

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	11	6	-
その他	0	-	-
合計	12	6	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 ユーロ	128	-	5	5
	合計	128	-	5	5

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 ユーロ	160	-	11	11
	合計	160	-	11	11

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 複合金融商品関連

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	デリバティブ内包型借入 期限前解約特約付長期 借入金	1,800	1,800	32	32

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(注2) デリバティブ内包型借入の時価は、複合金融商品の組込デリバティブを区分処理したものであります。

(注3) 契約額等はデリバティブ内包型借入の元本で、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	デリバティブ内包型借入 期限前解約特約付長期 借入金	1,800	1,800	15	15

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(注2) デリバティブ内包型借入の時価は、複合金融商品の組込デリバティブを区分処理したものであります。

(注3) 契約額等はデリバティブ内包型借入の元本で、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (1) 通貨関連

前連結会計年度（平成28年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成29年2月28日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建予定取引	195	-	215
合計			195	-	215

### (2) 金利関連

前連結会計年度（平成28年2月29日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	長期借入金	2,240	1,920	(注2)
金利スワップ原則処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	長期借入金	2,000	2,000	36

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 金利通貨スワップ一体処理によるもの及び金利スワップ特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年2月28日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	長期借入金	1,600	1,600	(注2)
金利スワップ原則処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	長期借入金	3,000	3,000	50

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 金利通貨スワップ一体処理によるもの及び金利スワップ特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。一部の海外連結子会社においては、確定給付型制度又は確定拠出型制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
退職給付債務の期首残高	17,419	17,052
会計方針の変更による累積的影響額	151	-
会計方針の変更を反映した期首残高	17,570	17,052
勤務費用	401	515
利息費用	173	169
数理計算上の差異の発生額	141	42
退職給付の支払額	1,279	1,099
その他	44	41
退職給付債務の期末残高	17,052	16,636

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
年金資産の期首残高	15,249	14,595
期待運用収益	892	853
数理計算上の差異の当期発生額	910	428
事業主からの拠出額	425	279
退職給付の支払額	1,061	907
年金資産の期末残高	14,595	14,393

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	14,574	14,073
年金資産	14,595	14,393
	21	319
非積立型制度の退職給付債務	2,477	2,562
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,456	2,243
退職給付に係る負債	2,477	2,562
退職給付に係る資産	21	319
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,456	2,243



## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
勤務費用	401	515
利息費用	173	169
期待運用収益	892	853
会計基準変更時差異の費用処理額	275	-
数理計算上の差異の費用処理額	294	359
過去勤務費用の費用処理額	90	16
簡便法で計算した退職給付費用	44	41
その他	15	24
確定給付制度に係る退職給付費用	222	239

## (5) 退職給付に係る調整額(税効果控除前)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
過去勤務費用	90	16
数理計算上の差異	758	26
会計基準変更時差異	275	-
合計	573	43

## (6) 退職給付に係る調整累計額(税効果控除前)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
未認識過去勤務費用	253	237
未認識数理計算上の差異	1,575	1,602
合計	1,321	1,365

## (7) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
債券	41%	40%
株式	20%	22%
現金及び預金	2%	0%
生保一般勘定	37%	38%
合計	100%	100%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	5.9%	5.9%
予想昇給率	2.8%	2.8%

## 3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度308百万円、当連結会計年度287百万円です。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産		
未実現利益消去	1,382百万円	1,133百万円
退職給付に係る負債	378百万円	288百万円
長期未払金	53百万円	46百万円
賞与引当金	400百万円	390百万円
貸倒引当金	83百万円	79百万円
製品保証引当金	347百万円	440百万円
繰越欠損金	3,672百万円	3,616百万円
棚卸資産評価損	890百万円	827百万円
投資有価証券評価損	198百万円	204百万円
減損損失	136百万円	112百万円
その他	367百万円	396百万円
繰延税金資産小計	7,910百万円	7,534百万円
評価性引当額	7,515百万円	6,814百万円
繰延税金資産合計	395百万円	720百万円
繰延税金負債		
海外現法における税務上の早期償却等	72百万円	63百万円
その他有価証券評価差額金	140百万円	223百万円
在外子会社の留保利益金	216百万円	206百万円
その他	23百万円	67百万円
繰延税金負債合計	453百万円	560百万円
差引：繰延税金資産純額	57百万円	160百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
海外連結子会社の税率差異	8.7%	11.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	6.0%
住民税均等割	0.8%	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	0.4%
在外子会社の留保利益金	0.5%	0.6%
税率変更による影響額	14.9%	23.5%
評価性引当額	27.0%	48.7%
その他	1.8%	7.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.2%	11.4%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立いたしました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が、平成29年3月1日から開始する連結会計年度及び平成30年3月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成31年3月1日以降から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については30.5%に変更されます。

これによる当連結会計年度の連結財務諸表への影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 三菱重工メカトロシステムズ株式会社

取得した事業の内容 国内ETC車載器事業

事業譲受を行った主な理由

国内ETC車載器事業を核に産業用事業分野の事業拡大を目指す当社と、ITS事業のグローバル展開にリソースを集中したい三菱重工メカトロシステムズ株式会社の思いが一致したためであります。

企業結合日

平成29年1月16日

企業結合の法的形式

現金を対価とした事業譲受

結合後企業の名称

変更はありません。

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として事業を譲り受けたためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成29年1月16日から平成29年2月28日まで

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	380百万円
取得原価		380百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

弁護士に対する報酬・手数料等 3百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

155百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	35百万円
固定資産	188 "
資産合計	224 "

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響

の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に船用及び産業用の電子機器等を製造・販売しております。当社は製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社は個々の会社別にグループにおける経営の見地から事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、当社事業部門及び個々の会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「船用事業」「産業用事業」「無線LAN・ハンディターミナル事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「船用事業」の主な製品は、航海機器、漁業機器、無線通信装置等であり、「産業用事業」の主な製品は、医療機器、ITS機器、GPS機器及び航空機用電子装置等であり、「無線LAN・ハンディターミナル事業」の主な製品は、無線LANシステム及びハンディターミナル等であり、

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「無線LAN・ハンディターミナル事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載していません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は一般の取引価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

当該変更が当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社が平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更が当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ ハンディ ターミナル 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	73,434	13,362	2,776	89,573	147	89,720	-	89,720
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	28	113	141	650	792	792	-
計	73,434	13,390	2,889	89,714	798	90,513	792	89,720
セグメント利益 又は損失( )	3,456	927	191	2,720	125	2,846	65	2,911
セグメント資産	46,982	11,627	1,329	59,939	1,155	61,094	17,370	78,464
その他の項目								
減価償却費	1,946	113	48	2,109	44	2,154	566	2,721
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,404	340	78	2,824	40	2,864	656	3,521

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電磁環境試験事業等を含んでおります。

2 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失( )の調整額には、主に事業セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額は、事業セグメントに帰属しない本社管理部門の資産であり、主に共用資産、投資その他の資産が含まれております。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、事業セグメントに帰属しない設備投資額が含まれております。

3 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ ハンディ ターミナル 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	61,106	14,206	3,158	78,471	203	78,674	-	78,674
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	81	180	262	656	919	919	-
計	61,106	14,288	3,338	78,733	859	79,593	919	78,674
セグメント利益	257	661	360	1,280	146	1,427	106	1,534
セグメント資産	44,606	11,200	1,622	57,429	1,119	58,548	17,175	75,724
その他の項目								
減価償却費	2,091	207	62	2,360	54	2,414	509	2,924
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,104	129	72	3,306	58	3,364	499	3,863

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電磁環境試験事業等を含んでおります。

2 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額には、主に事業セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額は、事業セグメントに帰属しない本社管理部門の資産であり、主に共用資産、投資その他の資産が含まれております。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、事業セグメントに帰属しない設備投資額が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
32,943	8,567	19,628	24,647	3,933	89,720

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
7,423	608	1,258	844	-	10,134

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
33,555	7,547	16,886	17,438	3,247	78,674

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
7,416	533	968	745	-	9,664

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	合計
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ハンディターミナル事業	計				
減損損失	47	97	-	144	-	144	-	144

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	合計
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ハンディターミナル事業	計				
減損損失	11	37	-	48	-	48	-	48

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	合計
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ハンディターミナル事業	計				
当期償却額	153	-	-	153	-	153	-	153
当期末残高	589	-	-	589	-	589	-	589

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	合計
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ハンディターミナル事業	計				
当期償却額	62	5	-	67	-	67	-	67
当期末残高	485	150	-	636	-	636	-	636

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	1,148.18円	1,141.82円
1株当たり当期純利益金額	83.27円	40.06円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,624	1,262
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,624	1,262
普通株式の期中平均株式数(株)	31,513,344	31,512,874

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,581	36,321
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	398	339
(うち非支配株主持分)(百万円)	(398)	(339)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	36,182	35,981
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	31,513,063	31,512,617

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	6,427	4,997	0.24	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,191	243	0.86	
1年以内に返済予定のリース債務	9	8		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,117	9,640	0.72	平成30年3月～ 平成35年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	13	5		平成30年3月～ 平成32年1月
合計	16,760	14,895		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	959	3,480	4,000	500
リース債務	3	1	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	20,178	41,683	59,363	78,674
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	660	2,110	1,990	1,467
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	491	1,919	1,812	1,262
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.60	60.91	57.52	40.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	15.60	45.31	3.39	17.45

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第65期 (平成28年2月29日)	第66期 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,986	2,882
受取手形	3,442	2,814
売掛金	1 13,378	1 13,792
商品及び製品	8,602	7,328
仕掛品	2,955	2,509
原材料及び貯蔵品	6,238	5,640
前渡金	410	355
短期貸付金	1 565	1 1,140
未収入金	1 1,453	1 1,325
未収消費税等	1,681	1,293
その他	1 82	1 72
貸倒引当金	255	9
流動資産合計	41,543	39,147
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,990	1,985
構築物	118	134
機械及び装置	388	383
車両運搬具	13	22
工具、器具及び備品	905	918
土地	2,820	2,819
建設仮勘定	148	63
有形固定資産合計	6,385	6,327
無形固定資産		
のれん	-	150
ソフトウェア	3,172	4,233
その他	30	39
無形固定資産合計	3,202	4,423
投資その他の資産		
投資有価証券	1,588	1,995
関係会社株式	5,813	6,500
出資金	15	15
関係会社出資金	1,089	401
長期貸付金	1 55	5
破産更生債権等	47	53
長期前払費用	257	378
前払年金費用	1,371	1,690
団体生命保険金	706	685
差入保証金	195	189
貸倒引当金	57	63
投資その他の資産合計	11,082	11,853
固定資産合計	20,671	22,604
資産合計	62,214	61,752

(単位：百万円)

	第65期 (平成28年2月29日)	第66期 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	632	278
買掛金	1 6,230	1 2,828
電子記録債務	4,220	6,907
短期借入金	1 9,615	1 7,807
1年内返済予定の長期借入金	1,137	243
未払金	1 1,306	1 2,095
未払法人税等	37	106
未払費用	725	722
前受金	1,061	1,019
賞与引当金	1,038	1,064
製品保証引当金	1,000	1,393
その他	1,349	1,143
流動負債合計	28,356	25,611
固定負債		
長期借入金	8,703	9,640
長期未払金	167	151
繰延税金負債	120	221
退職給付引当金	2,360	2,414
関係会社事業損失引当金	423	-
その他	300	303
固定負債合計	12,075	12,730
負債合計	40,432	38,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金		
資本準備金	10,073	10,073
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	10,074	10,074
利益剰余金		
利益準備金	617	617
その他利益剰余金		
別途積立金	1,490	1,490
繰越利益剰余金	1,873	3,182
利益剰余金合計	3,981	5,290
自己株式	201	201
株主資本合計	21,389	22,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	428	782
繰延ヘッジ損益	36	70
評価・換算差額等合計	392	711
純資産合計	21,781	23,410
負債純資産合計	62,214	61,752

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第65期 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	第66期 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
売上高	1 64,436	1 59,198
売上原価	1 48,238	1 44,958
売上総利益	16,197	14,239
販売費及び一般管理費		
給料及び賃金	3,162	3,108
貸倒引当金繰入額	0	10
賞与引当金繰入額	435	444
退職給付費用	187	133
支払手数料	1 2,254	1 2,272
研究開発費	4,783	4,248
減価償却費	542	544
その他	1 4,699	1 4,496
販売費及び一般管理費合計	16,065	15,258
営業利益又は営業損失( )	132	1,019
営業外収益		
受取利息	1 5	1 13
受取配当金	1 655	1 1,507
保険解約返戻金	69	30
為替差益	51	-
その他	1 593	1 771
営業外収益合計	1,375	2,323
営業外費用		
支払利息	1 157	1 144
為替差損	-	12
固定資産除却損	11	7
貸与資産原価	27	26
その他	53	64
営業外費用合計	249	255
経常利益	1,257	1,048
特別利益		
固定資産売却益	-	3
投資有価証券売却益	918	81
関係会社事業損失引当金戻入額	-	423
特別利益合計	918	508
特別損失		
固定資産売却損	0	6
投資有価証券評価損	9	-
減損損失	144	48
関係会社株式評価損	203	-
防衛装備品関連損失	2 621	-
その他	0	-
特別損失合計	979	54
税引前当期純利益	1,195	1,502
法人税、住民税及び事業税	173	144
法人税等調整額	1	22
法人税等合計	175	122
当期純利益	1,371	1,624

【株主資本等変動計算書】

第65期(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,534	10,073	1	10,074	617	2,490	94	3,013
会計方針の変更による累積的影響額							151	151
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,534	10,073	1	10,074	617	2,490	245	2,862
当期変動額								
剰余金の配当							252	252
別途積立金の取崩						1,000	1,000	
当期純利益							1,371	1,371
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,000	2,119	1,119
当期末残高	7,534	10,073	1	10,074	617	1,490	1,873	3,981

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	200	20,422	1,321	36	1,284	21,706
会計方針の変更による累積的影響額		151				151
会計方針の変更を反映した当期首残高	200	20,270	1,321	36	1,284	21,555
当期変動額						
剰余金の配当		252				252
別途積立金の取崩		-				-
当期純利益		1,371				1,371
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			892	0	892	892
当期変動額合計	0	1,118	892	0	892	226
当期末残高	201	21,389	428	36	392	21,781

第66期(自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,534	10,073	1	10,074	617	1,490	1,873	3,981
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,534	10,073	1	10,074	617	1,490	1,873	3,981
当期変動額								
剰余金の配当							315	315
別途積立金の取崩								
当期純利益							1,624	1,624
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,309	1,309
当期末残高	7,534	10,073	1	10,074	617	1,490	3,182	5,290

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	201	21,389	428	36	392	21,781
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	201	21,389	428	36	392	21,781
当期変動額						
剰余金の配当		315				315
別途積立金の取崩		-				-
当期純利益		1,624				1,624
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			353	33	319	319
当期変動額合計	0	1,308	353	33	319	1,628
当期末残高	201	22,698	782	70	711	23,410

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

##### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法による原価法

製品・仕掛品

総平均法(一部個別法)による原価法

原材料

総平均法(一部先入先出法)による原価法

貯蔵品

個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

##### (2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払に充てるため、支給見込額基準により当事業年度の負担額を計上しております。

##### (3) 製品保証引当金

当社が納入した製品の無償交換サービス費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。



(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失の負担に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、当該関係会社への投融資額を超えて負担が見込まれる額を計上しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利通貨スワップについては一体処理(特例処理、振当処理)に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- イ.ヘッジ手段 ... 金利通貨スワップ、金利スワップ
- ヘッジ対象 ... 長期借入金
- ロ.ヘッジ手段 ... 為替予約
- ヘッジ対象 ... 製品輸出による外貨建売上債権

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを低減することを目的として金利通貨スワップ取引を、借入金の金利変動リスクを低減することを目的として金利スワップ取引を、売上債権の為替変動リスクを低減することを目的として為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計との比較により有効性を評価しております。ただし、一体処理によっている金利通貨スワップ及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税等については税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

当社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる当事業年度の財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の財務諸表に与える影響額は軽微であります。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	第65期 (平成28年2月29日)	第66期 (平成29年2月28日)
短期金銭債権	8,411百万円	9,162百万円
長期金銭債権	54百万円	- 百万円
短期金銭債務	3,972百万円	3,425百万円

## 2 保証債務

	第65期 (平成28年2月29日)	第66期 (平成29年2月28日)
当社商品購入資金融資 (フルローン)に係る保証	73百万円	77百万円
子会社の支払債務に係る保証	84百万円	- 百万円
子会社の借入に係る保証	17百万円	- 百万円
取引先の仕入債務等に係る保証	21百万円	18百万円
子会社の社有車リースに係る保証	29百万円	28百万円
計	226百万円	124百万円

## 3 コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	第65期 (平成28年2月29日)	第66期 (平成29年2月28日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	5,000百万円	4,000百万円
差引額	5,000百万円	6,000百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	第65期 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	第66期 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
売上高	21,319百万円	22,491百万円
仕入高	8,800百万円	6,691百万円
その他	299百万円	638百万円
営業取引以外	789百万円	1,717百万円

2 防衛装備品関連損失

第65期(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

当社は、平成26年 3月25日、航空・防衛事業部において防衛省との契約で費用の過大請求を行った案件があることを社内調査により確認し、同省へ報告いたしました。また、平成26年 3月27日付で内部調査委員会を立ち上げ、過大請求の事実関係の把握と原因究明を行ったうえで再発防止策を策定し、平成26年 9月24日付で同省に報告いたしました。

一方で、平成27年 8月26日付で過大請求額及び関連する違約金・延滞利息3,478百万円の納付を行い、前事業年度に引当計上した2,857百万円との差額を防衛装備品関連損失として特別損失に計上いたしました。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	(単位：百万円)	
	第65期 (平成28年 2月29日)	第66期 (平成29年 2月28日)
子会社株式	5,499	6,187
関連会社株式	313	313
計	5,813	6,500

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第65期 (平成28年2月29日)	第66期 (平成29年2月28日)
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入超過額	329百万円	231百万円
関係会社株式評価損	805百万円	764百万円
製品保証引当金繰入超過額	330百万円	429百万円
棚卸資産評価損	737百万円	653百万円
賞与引当金繰入超過額	342百万円	328百万円
関係会社貸倒損失	252百万円	239百万円
貸倒引当金繰入超過額	94百万円	22百万円
減損損失	136百万円	112百万円
長期未払金	53百万円	46百万円
関係会社事業損失引当金	136百万円	-百万円
投資有価証券評価損	132百万円	124百万円
繰越欠損金	2,228百万円	2,128百万円
その他	245百万円	233百万円
繰延税金資産小計	5,824百万円	5,314百万円
評価性引当額	5,824百万円	5,314百万円
繰延税金資産合計	-百万円	-百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	115百万円	194百万円
その他	4百万円	27百万円
繰延税金負債合計	120百万円	221百万円
差引：繰延税金資産純額	120百万円	221百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	第65期 (平成28年2月29日)	第66期 (平成29年2月28日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%	2.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.1%	30.9%
住民税等均等割額	1.8%	1.5%
評価性引当額	88.6%	36.6%
連結納税適用による影響	5.6%	3.2%
税率変更による影響額	43.4%	20.3%
その他	0.2%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.7%	8.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立いたしました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が、平成29年3月1日から開始する事業年度及び平成30年3月1日から開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成31年3月1日以降から開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については30.5%に変更されます。

これによる当事業年度の財務諸表への影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,990	177	16	166	1,985	7,317
	構築物	118	33	-	17	134	502
	機械及び装置	388	141	15	130	383	1,420
	車両運搬具	13	27	-	18	22	118
	工具、器具及び備品	905	728	15 (1)	700	918	7,291
	土地	2,820	-	0	-	2,819	-
	建設仮勘定	148	371	456	-	63	-
	計	6,385	1,479	505 (1)	1,032	6,327	16,650
無形固定資産	のれん	-	155	-	5	150	5
	ソフトウェア	3,172	2,407	52 (47)	1,293	4,233	4,323
	その他	30	10	-	0	39	26
	計	3,202	2,572	52 (47)	1,299	4,423	4,355

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	金型	207百万円
ソフトウェア	業務使用目的	1,235百万円
	製品開発目的	1,171百万円

2. 「当期減少額」欄の( )は内書きで、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	313	10	251	72
賞与引当金	1,038	1,064	1,038	1,064
製品保証引当金	1,000	1,569	1,175	1,393
関係会社事業損失引当金	423	-	423	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増	(特別口座)
取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
株主名簿管理人	(特別口座) みずほ信託銀行株式会社 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない時は日本経済新聞に掲載してこれを行います。なお、電子公告は当社のホームページ(URLは、 <a href="http://www.furuno.co.jp/">http://www.furuno.co.jp/</a> )に掲載しております。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数を併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度第65期(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日) 平成28年5月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年5月27日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第66期第1四半期(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日) 平成28年7月14日関東財務局長に提出。

第66期第2四半期(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日) 平成28年10月14日関東財務局長に提出。

第66期第3四半期(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日) 平成29年1月13日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年5月30日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 5月25日

古野電気株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松尾 雅 芳

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 方 実

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古野電気株式会社及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、古野電気株式会社の平成29年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、古野電気株式会社が平成29年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年 5月25日

古野電気株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松尾雅芳

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西方実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古野電気株式会社の平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。